



平成29年度

当初予算の概要



City Koshigaya

.....
水と緑と太陽に恵まれた 人と地域が支える 安全・安心・快適都市

【総括】

わが国の経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているとされ、今後についても、景気は回復していくことが期待される状況にある。しかしながら、海外経済の不確実性等に留意する必要があるとされている。

政府は、経済再生と財政健全化の両立の実現を目指すとともに、一億総活躍社会の実現に向けて、子育て支援や介護サービス等の充実を図る一方、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進している。

本市においては、個人市民税及び固定資産税において増収が見込まれるものの、法人市民税では減収が見込まれるなど、昨今の社会経済状況からは、歳入の大幅な伸びを期待することは難しい状況にある。さらに、少子高齢化の進展により社会保障関係経費の増加が続くなど引き続き厳しい財政運営を余儀なくされる状況にある。

このような中、平成29年度の予算編成では、第4次総合振興計画や、まち・ひと・しごと総合戦略の着実な推進と、市民が誇れる住みよいまちづくりをさらに推進するため、限られた財源の重点的・効果的な配分を行い、子育てしやすい環境づくりの推進や、児童・生徒の学習環境の充実など、安全・安心・快適なまちづくりを意識した予算編成を行った。

【予算規模】

◇一般会計	904億円	(対前年度比 2.3%増)
◇特別会計 (9会計)	720億3,100万円	(対前年度比 0.7%増)
◇病院事業会計	117億8,800万円	(対前年度比 0.4%増)
◇総額	1,742億1,900万円	(対前年度比 1.5%増)

第4次越谷市総合振興計画 基本計画では、基本構想に掲げた将来像と施策の大綱の実現に向けて、施策を体系化するとともに、その方策を示します。その中で、少子高齢化の進行や経済動向などの社会的な変化に柔軟に対応しつつ、本市の地域特性を活かしたまちづくりを進めていくには、様々な分野において相乗効果や波及効果のある施策を横断的に展開する必要があります。

そのため、本市における今後10年間のまちづくりの方針として掲げた

- 「人と地域が主役のまちづくり」
- 「環境と共生したまちづくり」
- 「文化の息づくやすらぎのまちづくり」
- 「活力ある産業のまちづくり」

という4つの「まちづくりの視点」をもとに、今後5年間に重点的かつ優先的に実施する施策として、

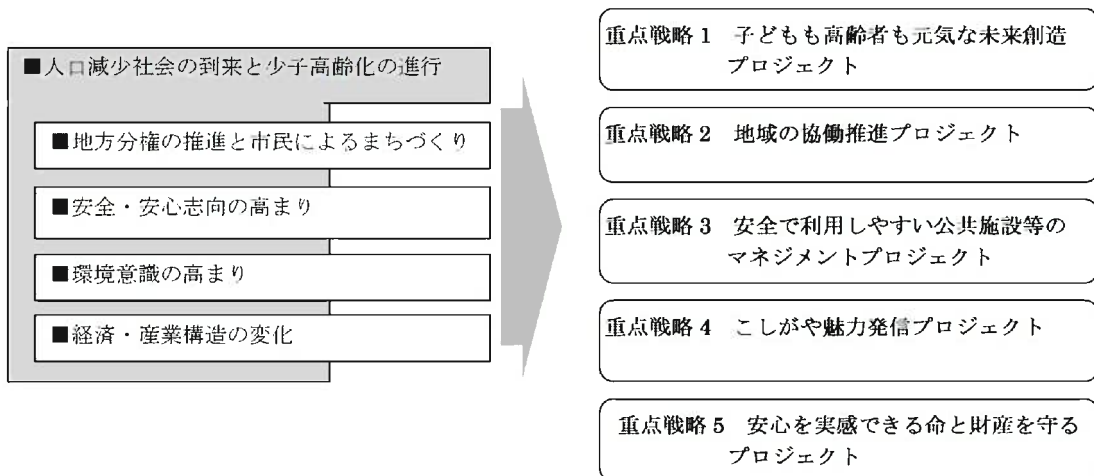
- 「子どもも高齢者も元気な未来創造プロジェクト」
- 「地域の協働推進プロジェクト」
- 「安全で利用しやすい公共施設等のマネジメントプロジェクト」
- 「こしがや魅力発信プロジェクト」
- 「安心を実感できる命と財産を守るプロジェクト」

の5つを「重点戦略」として位置づけます。

「重点戦略」は、様々な分野の異なる事業を一体的かつ重点的に展開することで総合的な成果をねらい、関連施策との連携を図ることにより、計画全体の実効性を高めるとともに、個性的で魅力あるまちづくりの展開を目指します。

重点戦略

▼重点戦略の背景と構成



重点戦略 1

子どもも高齢者も元気
な未来創造プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

母子健康づくり事業

担当課 市民健康課

事業費 12,980千円

事業別
予算書 210ページ

概要

母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るため母親学級・両親学級を開催する。

主な内容

- ・母子健康手帳の交付
- ・母親学級、両親学級、離乳食教室の開催
- ・乳幼児育児・栄養相談
- ・妊産婦、新生児訪問
- ・未熟児の養育訪問指導
- ・産後支援事業

主な経費

妊産婦・新生児訪問委託料11,000、産後ケア委託料500

財源

国庫支出金1,800、県支出金1,800、一般財源9,380



保健センター整備事業

担当課 地域医療課

事業費 322,140千円

事業別
予算書 206ページ

概要

市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携強化など、地域保健のさらなる拡充を図るため、新保健センターの整備を進める。

主な内容

- ・既存施設等解体工事
- ・実施設計
- ・地質調査

主な経費

既存施設等解体工事費270,000、設計委託料46,000、地質調査委託料5,500

財源

市債237,000、一般財源85,140



がん検診等事業

担当課 市民健康課

事業費 432,280千円

事業別
予算書 214ページ

概要

がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。

主な内容

- ・肺がん、結核検診
- ・胃がん検診
- ・子宮頸がん検診
- ・乳がん検診
- ・大腸がん検診
- ・前立腺がん検診

主な経費

肺がん・結核検診委託料90,000、胃がん検診委託料160,000、乳がん検診委託料70,000

財源

国庫支出金2,840、その他50、一般財源429,390



子育て支援事業

担当課 子育て支援課

事業費 33,400千円

事業別
予算書 158ページ

概要

子育てサロン事業等の充実により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の不安や孤立感の解消を図る。

主な内容

- ・子育てサロン事業
- ・ファミリーサポートセンター事業
- ・緊急サポート事業
- ・子どもショートステイ事業
- ・子育て支援ネットワーク推進事業

主な経費

子育てサロン運営委託料22,100、ファミリーサポートセンター事業委託料7,200、緊急サポートセンター事業委託料2,000

財源

国庫支出金10,480、県支出金10,480、一般財源12,440



学童保育室建設事業

担当課 青少年課

事業費 70,000千円

事業別
予算書 186ページ

概要 学童保育施設の確保、並びに待機児童の解消を図るため、蒲生南学童保育室の施設整備を行う。

主な内容
・蒲生南学童保育室の整備

主な経費 学童保育室建設工事費70,000

財源 国庫支出金16,600、県支出金16,600、市債29,000、一般財源7,800



子ども・子育て支援給付事業

担当課 子ども育成課

事業費 3,500,000千円

事業別
予算書 164ページ

概要 多様化する教育・保育需要に対応するため、保育所、認定こども園、地域型保育事業等に対し、入所児童に係る給付費等を支給する。

主な内容
・給付費等の支弁

主な経費 施設型給付費 2,500,000、地域型保育給付費 1,000,000

財源 国庫支出金1,220,000、県支出金684,000、その他600,000、一般財源996,000



障がい者就労支援事業

担当課 障害福祉課

事業費 19,500千円

事業別
予算書 136ページ

概要 障がい者の自立を図るため、就労相談や職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、障害者地域適応支援事業を実施する。

主な内容
・障がい者や企業などへの相談支援
・就職後の定着支援
・離職時や離職後の支援
・職場開拓
・地域適応支援事業の実施

主な経費 障がい者就労支援事業委託料19,500

財源 国庫支出金8,000、県支出金4,000、一般財源7,500



老人福祉センター運営事業

担当課 福祉推進課

事業費 327,880千円

事業別
予算書 146ページ

概要 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、生きがいや健康づくり、多様な交流機会を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図る。

主な内容
・指定管理者による老人福祉センター4箇所の管理運営
・路線バス利用者へのバス利用券交付

主な経費 光熱水費35,000、老人福祉センター管理運営委託料277,000、老人福祉センター送迎委託料10,000、公共下水道使用料5,000

財源 その他1,300、一般財源326,580



特別養護老人ホーム等施設整備促進事業

担当課 介護保険課

事業費 530,000千円

事業別
予算書 150ページ

概要 越谷市内で社会福祉法人が整備する特別養護老人ホームの建設に対し補助金を交付する。

主な内容

- ・補助金の交付

主な経費 特別養護老人ホーム等施設整備促進事業費補助金530,000

財源 市債496,000、一般財源34,000



西大袋土地区画整理事業

担当課 市街地整備課

事業費 750,000千円

事業別
予算書 326ページ

概要 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図る。

主な内容

- ・西大袋土地区画整理会計への繰出金

主な経費 西大袋土地区画整理会計(繰出金)750,000

財源 一般財源750,000



小中学校施設空調設備設置事業

担当課 学校管理課

事業費 87,000千円

事業別
予算書 410、422ページ

概要 小中学校の普通教室等へのエアコン設置及び老朽化した既設エアコンの更新、並びに維持管理を実施する。

主な内容

- ・空調設備の維持管理

主な経費 空調設備維持管理委託料56,000、空調設備購入費25,000

財源 一般財源87,000



教職員資質向上事業

担当課 教育センター

事業費 17,270千円

事業別
予算書 394ページ

概要 教職員の資質向上を図り、中核となる教職員を育成するため、越谷市の子どもと地域の実態を踏まえた教職員研修及び教育研究を実施する。

主な内容

- ・教職員研修の実施
- ・教職員による教育研究の奨励

主な経費 教育指導員報酬9,700、講師等謝礼1,000、教職員研修委託料3,000

財源 一般財源17,270



重点戦略 2

地域の協働推進 プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

市民活動支援センター管理事業

担当課 市民活動支援課

事業費 120,272千円

事業別
予算書 74ページ

概要 市民の市民活動への参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者に委託し、適正な施設の管理運営を図る。

主な内容

・指定管理者による市民活動支援センターの管理運営

主な経費

市民活動支援センター管理運営委託料101,500、越谷ツインシティ管理費等負担金14,400

財源

その他1,480、一般財源118,792



自治会振興事業

担当課 市民活動支援課

事業費 80,600千円

事業別
予算書 62ページ

概要 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。

主な内容

・自治会連合会等への助成を行う。

主な経費

自治会振興交付金80,000、修繕料500

財源

一般財源80,600



集会施設整備事業

担当課 市民活動支援課

事業費 32,500千円

事業別
予算書 62ページ

概要 自治会集会施設の整備を支援し、地域における連帯意識の高揚を図り、地域文化の発展と福祉の向上に資する。

主な内容

・自治会に対して補助金の交付を行う。

主な経費

集会施設整備事業費補助金32,500

財源

県支出金10,000、一般財源22,500



コミュニティ活動推進事業

担当課 市民活動支援課

事業費 45,505千円

事業別
予算書 62ページ

概要 各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。

主な内容

・各地区コミュニティ推進協議会に対し助成金を交付する。
・一般財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、地域自治団体へ補助金を交付する。

主な経費

コミュニティ事業助成金2,500、地区まちづくり助成金43,000

財源

その他2,500、一般財源43,005



自主防災組織育成事業

担当課

危機管理課

事業費

12,000千円

事業別
予算書

120ページ

概要

大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。

主な内容

- ・防災備蓄倉庫の設置等に対する助成
- ・備蓄資器材の購入に対する助成
- ・防災資器材の購入に対する助成
- ・防災訓練の実施に対する助成

主な経費

自主防災組織育成費補助金12,000

財源

一般財源12,000



重点戦略 3

安全で利用しやすい公
共施設等のマネジメント
プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

道路舗装事業

担当課 道路建設課

事業費 424,300千円

事業別
予算書 306ページ

概要 安全な走行性及び道路環境の向上を図るため、道路の舗装改良を行う。

主な内容

- ・道路舗装工事

主な経費 道路舗装工事費417,000、設計委託料7,300

財源 国庫支出金201,000、市債167,300、一般財源56,000



橋りょう耐震化整備事業

担当課 道路建設課

事業費 164,000千円

事業別
予算書 310ページ

概要 地震による落橋・倒壊等の甚大な被害の防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため橋りょうの耐震化を進める。

主な内容

- ・設計委託料
- ・施設改修工事費

主な経費 設計委託料22,000、施設改修工事費142,000

財源 国庫支出金89,000、市債57,100、一般財源17,900



交通安全施設整備事業

担当課 道路総務課

事業費 159,600千円

事業別
予算書 308ページ

概要 歩行者等の安全を確保するとともに、交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に照明灯や反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。また、照明灯は環境や経済面で優れているLED灯の設置及び更新を行い、二酸化炭素や消費電力の削減を図るとともに、ライフサイクルコストの抑制に努める。

主な内容

- ・光熱水費
- ・修繕料
- ・道路照明灯借上料
- ・道路安全施設設置工事費

主な経費 消耗品費800、光熱水費84,000、修繕料20,000、道路照明灯借上料24,300、道路反射鏡設置工事費2,000、道路標識設置工事費500、道路照明灯設置工事費28,000

財源 国庫補助金8,250、市債6,000、その他200、一般財源145,150



排水機場施設維持管理事業

担当課 治水課

事業費 157,830千円

事業別
予算書 314ページ

概要 台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させるため、施設の適切な維持管理を行う。

主な内容

- ・排水機場運転経費
- ・排水機場保守点検
- ・修繕料

主な経費 光熱水費45,000、排水機場維持管理委託料56,640、修繕料30,000

財源 その他670、一般財源157,160



重点戦略 4
こしがや魅力発信
プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

ホームページ・テレビ広報事業

担当課 広報広聴課

事業費 29,500千円

事業別
予算書 28ページ

概要 市の施策や最新情報をホームページやテレビ埼玉市町村データ放送等でリアルタイムにお知らせするほか、30分番組を制作し、テレビ埼玉、J:COM越谷で放映する。また、ホームページをリニューアルする。

主な内容
・公式ホームページ
・メール配信サービス
・テレビ広報番組
・テレビ埼玉市町村データ放送サービス

主な経費
ホームページシステム保守管理等委託料18,000、テレビ広報番組制作等委託料5,000、テレビ広報番組放送料6,500

財源
その他3,600、一般財源25,900



道の駅整備事業

担当課 道路建設課

事業費 6,200千円

事業別
予算書 308ページ

概要 道路利用者のための休憩機能や、災害時の避難場所としての防災機能、本市の持つ魅力や観光情報の発信のほか、新たな都市型農業を推進する機能などを備えた交流拠点施設の整備に向けた調査を行う。

主な内容
・調査委託

主な経費
道の駅基礎調査委託料6,000

財源
一般財源6,200



再生可能エネルギー推進事業

担当課 環境政策課

事業費 14,000千円

事業別
予算書 238ページ

概要 公共施設への率先導入や、市民等への支援などにより、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に努める。

主な内容
・太陽光発電設備設置者に対する助成
・風力発電の促進

主な経費
風力発電業務委託料4,000、太陽光発電システム設置費補助金10,000

財源
一般財源14,000



産業活性化推進事業

担当課 産業支援課

事業費 15,800千円

事業別
予算書 284ページ

概要 中小企業者等を対象に、専門家による相談や新たな取り組みに対する支援を行うとともに、「こしがや産業フェスタ」を開催し、市内産業の活性化を図る。

主な内容
・こしがや産業フェスタの開催
・専門的人材の配置
・新たな事業活動の促進

主な経費
ビジネスサポート事業委託料7,800、こしがや産業フェスタ負担金5,000、ビジネスパワーアップ補助金3,000

財源
その他2,527、一般財源13,273



中心市街地活性化推進事業

担当課 産業支援課

事業費 5,052千円

事業別
予算書 286ページ

概要 中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を一體的に推進するとともに、蔵の活用等によるにぎわい創出に向けた取組みを支援する。

主な内容
・人材発掘育成
・イベント開催
・情報発信

主な経費 中心市街地活性化推進事業費補助金
5,000

財源 一般財源5,052



流通・工業系土地利用事業

担当課 産業支援課

事業費 2,500千円

事業別
予算書 286ページ

概要 既存工業団地の拡張や新たな産業用地の創出に向けて、企業ニーズ等を把握しながら、具体的な手法や土地利用計画等に関する検討を行う。

主な内容
・既存工業団地の拡張等に向けた検討

主な経費 産業系土地利用推進事業支援業務委託料2,500

財源 一般財源2,500



観光推進事業

担当課 観光課

事業費 80,252千円

事業別
予算書 292ページ

概要 越谷市民まつり、花火大会、田んぼアート事業等の各種イベントや市内の観光資源及び他産業と連携した観光事業を支援し、さらなる観光振興を図る。

主な内容
・越谷市民まつり、花火大会等の観光イベントや観光事業への支援

主な経費 越谷市民まつり負担金4,000、観光協会補助金76,000

財源 一般財源80,252



魅力発信事業

担当課 観光課

事業費 7,040千円

事業別
予算書 292ページ

概要 市の知名度向上や郷土愛の醸成等を図るため、食を中心とした新たな魅力の掘り起こしに取り組むとともに、地域資源を活用した魅力を発信する。

主な内容
・「食」をテーマとしたブランドプロモーションの実施
・地域資源を活用した魅力発信に係る取組の支援

主な経費 こしがや愛されグルメ発信事業委託料4,500、魅力発信プロモーション事業補助金1,000

財源 その他2,000、一般財源5,040



地産地消推進事業

担当課 農業振興課

事業費 4,150千円

事業別
予算書 272ページ

概要 地場農産物の消費拡大や新たな販路開拓を図るため、六次産業化推進事業や学校給食米生産奨励事業を実施し、地産地消を推進する。

主な内容
・六次産業化を目指す市内農業者等の取り組みへの支援
・学校給食用米「彩のかがやき」に対する助成

主な経費 六次産業化推進事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金3,150

財源 一般財源4,150



農地利用集積事業

担当課 農業振興課

事業費 12,540千円

事業別
予算書 278ページ

概要 優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。

主な内容
・機構集積に協力する者への補助
・農地利用集積事業を実施する団体への負担金

主な経費 農地集積推進事業負担金4,350、機構集積協力金交付事業費補助金8,130

財源 県支出金8,190、一般財源4,350



農業従事・後継者育成事業

担当課 農業振興課

事業費 21,880千円

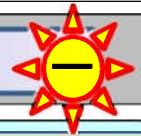
事業別
予算書 276ページ

概要 農業関係団体の活動や新規就農者の育成を支援し、担い手の確保を図るとともに、経営規模の拡大を目指す意欲的な農業者に対する支援を行う。

主な内容
・越谷市特別認定農業者への補助
・新規就農・農業後継者の育成支援

主な経費 越谷市特別認定農業者補助金5,000、新規就農者応援事業費補助金1,000

財源 県支出金3,000、その他2,300、一般財源16,580



重点戦略 5

安心を実感できる
命と財産を守る
プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

急患診療所診療業務事業

担当課 地域医療課

事業費 122,940千円

事業別
予算書 218ページ

概要 市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行う。

主な内容
・夜間診療業務の実施
・医療機器の賃借、保守

主な経費
診療業務委託料116,000、医療機器賃借料3,230、医療機器保守料1,010

財源
その他62,010、一般財源60,930



救急医療対策事業

担当課 地域医療課

事業費 14,340千円

事業別
予算書 204ページ

概要 休日や夜間における初期、第二次救急医療体制を確保するため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。

主な内容
・休日当番医制事業
・休日歯科当番医制事業
・病院群輪番制病院運営費の負担
・小児救急医療支援事業運営費の負担

主な経費
病院群輪番制病院運営費負担金7,500、休日当番医制事業委託料2,920

財源
一般財源14,340



感染症対策事業

担当課 保健総務課

事業費 27,140千円

事業別
予算書 224ページ

概要 感染症の発生予防及びまん延防止を図るために、感染症発生時の患者対応、接触者健診、結核患者に対する医療費公費負担、無料匿名のエイズ・性感染症検査、風しん抗体検査、感染症発生動向調査及び感染症予防に関する普及啓発等を実施する。

主な内容
・感染症対策
・結核対策
・感染症診査協議会運営
・感染症発生動向調査

主な経費
手数料5,400、集団接触者健診委託料3,000、風しん抗体検査委託料2,200、感染症公費負担医療給付費10,000

財源
国庫支出金14,090、その他20、一般財源13,030



災害予防対策事業

担当課 危機管理課

事業費 41,911千円

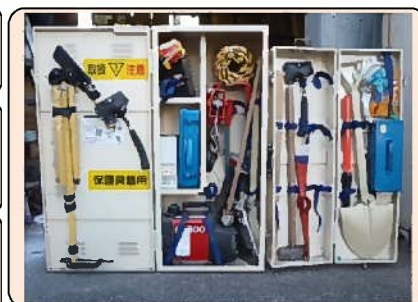
事業別
予算書 118ページ

概要 大規模災害に備え、女性や要配慮者等にも配慮した備蓄資器材の整備、防災施設等の維持管理を行う。

主な内容
・備蓄資器材等の購入
・防災行政無線保守点検
・災害情報管理システム保守管理
・耐震性飲料用貯水槽の維持管理

主な経費
備蓄材料費9,000、機械器具購入費5,000、防災行政無線保守点検委託料7,780、災害情報管理システム保守管理委託料5,250、耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金1,300

財源
一般財源41,911



消防署所整備事業

担当課 消防本部総務課

事業費 680,440千円

事業別
予算書 374ページ

概要

庁舎の耐震性を高め、各種災害に対応できるよう、市域西部の災害時の活動拠点施設である谷中分署を建て替えるとともに、新たに訓練塔を建設する。

主な内容

- ・建設工事
- ・周辺整備工事

主な経費

谷中分署建設工事費645,500、谷中分署周辺整備工事費13,500

財源

市債645,500、一般財源34,940





大綱別主要事業

【平成29年度大綱別主要施策】

※新規事業は欄外右側に「新規」、重点戦略事業にも記載されている事業は「重点」と記述しています。

I 市民とつくる住みよい自治のまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
広聴活動事業	1,830	協働のまちづくりを進めるため、市民の提案制度や世論調査、「市長とふれあいミーティング」などの市民との懇談を通じ、市政に対する市民の意見や要望を聴く機会を確保する。	広報広聴課	
総合企画調整事務事業	855	市民及び地域の意識高揚と一体感の醸成を図るため、越谷市版図柄入りナンバープレートの導入に向け取り組むとともに、越谷市が加入する団体への負担金等を支出する。	政策課	一部 新規
自治基本条例推進会議運営事業	740	住みよい自治のまちの実現を目的とした自治基本条例の実効性を確保するため、条例の適切な運用、普及及び見直しに関する事項について調査審議等を行う。	政策課	
自治会振興事業	80,600	自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。	市民活動支援課	重点2
集会施設整備事業	32,500	自治会集会施設の整備を支援し、地域における連帯意識の高揚を図り、地域文化の発展と福祉の向上に資する。	市民活動支援課	重点2
市民活動支援センター管理事業	120,272	市民の市民活動への参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者に委託し、適正な施設の管理運営を図る。	市民活動支援課	重点2
コミュニティ活動推進事業	45,505	各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。	市民活動支援課	重点2
広報紙発行事業	30,390	広報紙の充実を図り、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく提供する。	広報広聴課	
ホームページ・テレビ広報事業	29,500	市の施策や最新情報をホームページやテレビ埼玉市町村データ放送等でリアルタイムにお知らせするほか、30分番組を制作し、テレビ埼玉、J:COM越谷で放映する。また、ホームページをリニューアルする。	広報広聴課	重点4
男女共同参画支援センター管理運営事業	35,789	専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営を図る。	人権・男女共同参画推進課	
多文化共生推進事業	440	多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民への多言語による情報提供や多文化共生に関する講座等を行う。	市民活動支援課	
外部監査事業	13,000	市の監査機能の強化等を図り、行政運営の適正確保を推進していくため、包括外部監査を実施する。	行政管理課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
本庁舎建設事業	33,400	市民の安全・安心な暮らしを支える親しみのある庁舎の実現に向け、本庁舎建設に係る基本設計を行う。	庁舎管理課
公共施設等総合管理事業	10,700	公共施設等総合管理計画の着実な推進を図るため、施設の類型別の方向性を定めるアクションプランを策定する。また、公共施設のライフサイクルコストを削減するため、稼働状況や修繕情報等を一元的に管理するシステムを構築する。	公共施設マネジメント推進課

Ⅱ だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
地域医療推進事業	60,700	看護師不足の解消を図るため、看護師等修学資金の貸与事業を行う。また、骨髄等の移植及びドナー登録の推進を図るため、骨髄等を提供した者に対し助成金を交付する。	地域医療課	
急患診療所診療業務事業	122,940	市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行う。	地域医療課	重点5
救急医療対策事業	14,340	初期及び第二次救急医療体制を確保するため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。	地域医療課	重点5
健康づくり推進事業	12,520	第2次健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」に基づき、各種健康教室等を実施し、市民の健康づくりを推進する。また、ウォーキングや健(検)診受診等をポイント化することにより、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう健康マイレージ事業を実施する。	市民健康課	一部 新規
母子健康づくり事業	12,980	母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るため母親学級・両親学級を開催する。	市民健康課	重点1
保健センター整備事業	322,140	市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携強化など、地域保健のさらなる拡充を図るため、新保健センターの整備を進める。	地域医療課	重点1
がん検診等事業	432,280	がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。	市民健康課	重点1
保健衛生事業	3,210	保健衛生の充実を図り、市民の健康を守るため、衛生免許申請受付、病院の許可・立入検査、地域保健従事者の人材育成、献血者確保促進、厚生労働統計調査(人口動態調査、国民生活基礎調査等)、災害用医薬品等の入れ替え事業を実施する。	保健総務課	
感染症対策事業	27,140	感染症の発生予防及びまん延防止を図るために、感染症発生時の患者対応、接触者健診、結核患者に対する医療費公費負担、無料匿名のエイズ・性感染症検査、風しん抗体検査、感染症発生動向調査及び感染症予防に関する普及啓発等を実施する。	保健総務課	重点5
精神保健支援事業	1,470	こころの健康の保持・増進を図るために、精神保健相談、家族教室、精神保健に関する講演会の開催等普及啓発、こころの健康に関する図画コンクールやゲートキーパー研修等自殺対策を実施する。	保健総務課	
生活衛生事業	6,260	環境衛生関係施設の許認可、監視等を通じて、環境衛生水準の維持向上を図るとともに、衛生害虫の駆除等を行い、市民の健康の保護と快適な住環境の保全に努める。	生活衛生課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
動物管理指導事業	2,910	動物の愛護と適正な飼養管理の普及に努め、人と動物の共生するまちづくりの推進を図る。また、犬の登録等を推進し、人と動物の共通感染症である狂犬病の発生を予防する。	生活衛生課	
食品衛生事業	2,430	食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、市民の健康の保護を図る。	生活衛生課	
動物管理センター施設管理事業	4,630	収容動物を適正に管理し、公衆衛生上の危害の発生を防止するとともに、動物管理センターを利用する市民等の安全を確保し、適切な施設環境を維持するため、施設の維持管理を行う。	生活衛生課	
食肉検査事業	13,650	管轄すると畜場および認定小規模食鳥処理場に由来する食肉および食鳥肉等を原因とする公衆衛生上の危害の発生を防止するため、と畜検査、施設および作業の監視、枝肉の細菌検査並びにと畜場作業員を対象とする衛生講習会を行う。	生活衛生課	
衛生検査事業	44,130	食中毒や感染症患者等の検査、流通食品中の細菌、添加物や残留農薬などの規格基準検査を通じて、市民の健康危機の防止と総合的な保健衛生の推進を図る。	衛生検査課	
子育て支援事業	33,400	子育てサロン事業等の充実により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の不安や孤立感の解消を図る。	子育て支援課	重点1
大相模保育所整備事業	10,500	経年による老朽化に伴う大相模保育所の建替えに向け、擁壁工事等を行う。	子ども育成課	
学童保育室建設事業	70,000	学童保育施設の確保、並びに待機児童の解消を図るため、蒲生南学童保育室の施設整備を行う。	青少年課	重点1
子ども・子育て支援給付事業	3,500,000	多様化する教育・保育需要に対応するため、保育所、認定こども園、地域型保育事業所等に対し、入所児童に係る給付費等を支給する。	子ども育成課	重点1
病児保育事業	11,300	市内在住の生後3か月から小学校3年生までの病中及び病気回復期にあり、保護者の都合で家庭での保育が困難な乳幼児・児童を一時的に保育する。	子ども育成課	
児童手当給付費	5,620,000	次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に手当を支給する。	子育て支援課	
こども医療給付費	1,100,000	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までのこどもの医療費(保険診療分)の一部を支給する。	子育て支援課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
障がい者就労支援事業	19,500	障がい者の自立を図るため、就労相談や職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、地域適応支援事業を実施する。	障害福祉課	重点1
成年後見事業	14,000	判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利と財産を守る成年後見制度が、身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、利用に関する相談、手続き支援等や市民後見人の養成、就任支援及び活動支援を行い、権利の擁護及び福祉の増進を図る。	障害福祉課	
生きがい対策推進事業	59,470	文化・地域活動の場を提供し、多様な社会参加活動を促進するため、各種生きがい対策を推進する。	福祉推進課	
老人福祉センター運営事業	327,880	高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、生きがいや健康づくり、多様な交流機会を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図る。	福祉推進課	重点1
特別養護老人ホーム等施設整備促進事業	530,000	越谷市内で社会福祉法人が整備する特別養護老人ホームの建設に対し補助金を交付する。	介護保険課	重点1

Ⅲ 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
西大袋土地区画整理 事業(繰出金)	750,000	土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図る。	市街地整備課	重点1
開発指導業務事業	5,100	地域の特性に応じたまちづくりを推進するとともに、調和のとれた土地利用の誘導を図るため、都市計画法による開発許可制度および「越谷市まちの整備に関する条例」による公共施設等の整備に係る協議基準に基づく許可・整備等を行う。	開発指導課	
越谷吉川線整備事業	546,700	道路交通の円滑化を図るため、県道足立越谷線から南越谷駅越谷駅線までの整備を行う。	道路建設課	
川柳大成町線整備事業	139,210	主要幹線を南北に連絡し、都市交通における利便性の向上を図るため、越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区界から県道柿ノ木町蒲生線までの整備を行う。	道路建設課	
道路舗装事業	424,300	安全な走行性及び道路環境の向上を図るため、道路の舗装改良を行う。	道路建設課	重点3
橋りょう施設維持管理 事業	225,000	橋りょうの長寿命化修繕計画に基づき、市内の重要な橋りょうの健全性の確保および延命化を図るため、計画的な修繕・補修を進める。	道路建設課	
橋りょう耐震化整備事業	164,000	地震による落橋・倒壊等の甚大な被害の防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため橋りょうの耐震化を進める。	道路建設課	重点3
道の駅整備事業	6,200	道路利用者のための休憩機能や、災害時の避難場所としての防災機能、本市の持つ魅力や観光情報の発信のほか、新たな都市型農業を推進する機能などを備えた交流拠点施設の整備に向けた調査を行う。	道路建設課	重点4
交通安全施設整備事業 (道路照明灯設置工事)	28,000	照明灯は環境や経済面で優れているLED灯の設置及び更新を行い、二酸化炭素や消費電力の削減を図るとともに、ライフサイクルコストの抑制に努める。	道路総務課	重点3
公共交通事業	23,394	越谷市地域公共交通協議会の運営を行うとともに、越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、ノンステップバスの導入や鉄道駅におけるバリアフリー化を促進するなど、市民・事業者と連携しながら、市内の公共交通網の充実を図る。	都市計画課	一部 新規
平方公園整備事業	267,550	市の北部地域の総合公園として事業の進捗を図る。 ※用地取得などに係る経費は、公共用地先行取得事業費特別会計に計上(150,050千円)。	公園緑地課	
住区基幹公園等整備 事業	62,390	市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場となる(仮称)荻島保育所跡地公園、花田第三公園等を整備する。	公園緑地課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
公園施設維持管理費	517,470	公園を安全・快適に利用できるように公園施設等の管理を行う。また、「越谷市市民参加による公園の維持管理に関する要綱」に基づき、市民との協働による公園の維持管理を推進する。	公園緑地課	
応急対策事業	80,200	近年のゲリラ豪雨等により浸水被害の発生した地域の浸水被害の軽減を図るため、緊急かつ応急的に対応をとるべき施設の改善やポンプ施設の増強を行う。	治水課	一部 新規
新川都市下水路整備事業	155,800	新川流域は急激な都市化や地盤沈下の影響により、大雨による浸水被害や排水不良などの環境悪化が著しいため、都市下水路として整備を推進し、地域の環境改善を図る。	治水課	
排水機場施設維持管理事業	157,830	台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させるため、施設の適切な維持管理を行う。	治水課	重点3
既存建築物改修促進事業	4,700	災害に強い安全で安心なまちづくりを具体的に進めるため、民間住宅に対し耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成し、市内既存建築物の耐震化を促進する。	建築住宅課	

IV 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
再生可能エネルギー推進事業	14,000	公共施設への率先導入や、市民等への支援などにより、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に努める。	環境政策課	重点4
大気・水質対策事業	24,430	大気汚染や水質汚濁等の防止を図り、安全で良好な生活環境を確保するため、各種法令に基づき、工場・事業所等の発生源の監視・指導や、PM2.5などの環境モニタリングを行う。	環境政策課	
資源回収奨励補助金交付事業	64,000	地域において自主的な資源回収を行う団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。	リサイクルプラザ	
資源物分別収集事業	244,300	ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。また、ごみ収集カレンダーの配布並びに廃棄物減量等推進員の協力により、排出方法の普及啓発を図る。	リサイクルプラザ	
産業廃棄物対策事業	8,090	産業廃棄物処理業等に係る許可業務や排出事業者等への指導及び事業場の立入検査などを行い、産業廃棄物の適正処理を促進し、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図る。	産業廃棄物指導課	
自主防災組織育成事業	12,000	大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。	危機管理課	重点2
災害予防対策事業	41,911	大規模災害に備え、女性や要配慮者等にも配慮した備蓄資器材の整備、防災施設等の維持管理を行う。	危機管理課	重点5
防災施設整備事業	3,200	災害発生時の緊急時に避難誘導や救援活動が迅速に行われるよう、避難場所誘導板や避難場所照明灯の整備を行う。	危機管理課	
防犯対策事業	14,200	地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動等を行うとともに、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。また、越谷レイクタウン駅前交番新設にあたり、大相模交番の建物を購入する。	くらし安心課	一部新規
交通安全指導事業	53,440	交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。	くらし安心課	
消費生活相談事業	7,040	消費生活における諸問題を解決するため、専門的知識を有する相談員を配置し、市民からの相談に対応する。	くらし安心課	
火災予防事業	8,770	火災発生の防止や火災被害の軽減を図るため、住宅用防災機器の設置促進及び適切な維持管理を推進する。また、予防査察を実施し、違反是正の推進を図る。さらに、訓練用煙体験機器などを活用した訓練及び消防音楽隊の演奏活動を通して、市民の防火・防災意識の高揚を図る。	予防課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
常備消防車両等整備事業	128,000	複雑多様化する各種災害等に対応するため、消防車両等を更新する。	警防課 救急課
消防署所整備事業	680,440	庁舎の耐震性を高め、各種災害に対応できるよう、市域西部の災害時の活動拠点施設である谷中分署を建て替えるとともに、新たに訓練塔を建設する。	消防本部 総務課
応急手当普及啓発事業	6,371	救命効果の向上を図るため、応急手当講習会などの応急手当普及啓発活動を推進する。また、市の公共施設に設置した自動体外式除細動器(AED)などの維持管理を行う。	救急課
消防団施設整備事業	50,050	地域の防災拠点施設である消防団器具置場の建替え及び解体を行う。	警防課

重点5

V 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
中小企業資金融資事業	204,200	市内中小企業者の経営基盤の安定や起業家の育成を図るため、事業資金の融資あっせんを行うとともに、利子助成限度額の引き上げを継続して行い、利用者負担を軽減する。	産業支援課	
産業活性化推進事業	15,800	市内中小企業者等を対象として、専門家による相談事業や新たな取り組みに対する支援を行うとともに、「こしがや産業フェスタ」を開催し、市内産業の活性化を図る。	産業支援課	重点4 一部 新規
伝統的地場産業育成支援事業	2,650	地場産業の育成、振興を図るため、伝統的手工芸品の製造事業者等に対する支援及びPR活動を実施する。	産業支援課	一部 新規
創業者等育成支援事業	6,100	インキュベーション施設の提供や創業支援セミナーの開催、オフィス家賃等に対する支援を行い、本市産業の主要な担い手となる創業者等の育成を図る。	産業支援課	
商店街活性化推進事業	14,000	商店会等が実施する販売促進や運営改善、商店街施設・設備の整備等の事業に対する支援を行い、市内商店街の活性化を推進する。	産業支援課	
中心市街地活性化推進事業	5,052	中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を一体的に推進するとともに、蔵の活用等によるにぎわい創出に向けた取組みを支援する。	産業支援課	重点4
観光推進事業	80,252	越谷市民まつり、花火大会、田んぼアート事業等の各種イベントや市内の観光資源及び他産業と連携した観光事業を支援し、さらなる観光振興を図る。	観光課	重点4
魅力発信事業	7,040	市の知名度向上や郷土愛の醸成等を図るため、食を中心とした新たな魅力の掘り起こしに取り組むとともに、地域資源を活用した魅力を発信する。	観光課	重点4 一部 新規
流通・工業系土地利用事業	2,500	既存工業団地の拡張や新たな産業用地の創出に向けて、企業ニーズ等を把握しながら、具体的な手法や土地利用計画等に関する検討を行う。	産業支援課	重点4
地産地消推進事業	4,150	地場農産物の消費拡大や新たな販路開拓を図るため、六次産業化推進事業や学校給食米の生産奨励事業を実施し、地産地消を推進する。	農業振興課	重点4
農業技術研究事業	37,739	土壌分析による土づくりへの支援や試験栽培の情報提供など、農業経営の向上を支援するとともに、いちごに続く新たな特産物の選定に取り組む。	農業振興課	一部 新規
高収益農業推進事業	3,387	いちご狩り園「越谷いちごタウン」の適正管理や農業と他産業の連携を図るなど、首都近郊という立地を活かした高収益が見込める都市農業の展開を支援する。	農業振興課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
農地利用集積事業	12,540	優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。	農業振興課	重点4
かんがい排水整備事業	144,080	農業用水の安定供給及び洪水等による農地の被害を防止し、生産性の向上と生産量の安定化のため、優良農地区域を中心として、かんがい排水の計画的な整備を行う。	農業振興課	
東埼玉資源環境組合 周辺環境整備事業	67,900	東埼玉資源環境組合第一工場の基幹改修工事に併せて、周辺環境の向上を図るため、農業用道路及びかんがい排水の整備を行う。	農業振興課	
農業従事・後継者育成事業	21,880	農業関係団体の活動や新規就農者の育成を支援し、担い手の確保を図るとともに、経営規模の拡大を目指す意欲的な農業者に対する支援を行う。	農業振興課	重点4 一部 新規
若年者等就業支援事業	3,630	就職を希望する若年者、女性、中高年等を対象に専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。	産業支援課	
職業能力開発支援事業	2,170	勤労者及び就職を希望する市民を対象に、キャリア形成等につながる各種セミナーを実施し、職業能力の向上を図る。	産業支援課	

VI いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
学校図書館運営活性化事業	40,350	授業における図書資料の活用や司書教諭及び学校図書館運営ボランティアとの連携による学校図書館の充実、活性化を図り、児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校に学校司書を配置する。	指導課
外国語指導事業	62,000	学習指導要領の目標を達成する英語教育を推進するため、小学校の外国語活動と中学校英語授業に対して語学指導助手(ALT)を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。	指導課
教職員健康管理事業	15,750	教職員の心身の健康を確保していくため、在校時間の適正な把握及び管理やストレスチェックを新たに実施し、メンタルヘルス対策を推進する。	学務課
学校給食栄養管理事業	1,439,320	児童生徒の心身の健全な発達に資するため、多様な食品を組み合わせ栄養バランスのとれた完全給食を提供する。地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物の利用など献立を工夫し、給食内容の充実を図る。	給食課
備品整備事業 (給食センター)	176,800	各学校給食センターに真空冷却機を整備するほか、調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。	給食課
通学指導事業	2,600	明正小学校から蒲生小学校に通学区域が変更となった児童の登下校時の安全確保、交通安全及び交通道德の高揚を図るため、通学指導員を配置する。	学務課
特別支援教育推進事業	1,860	個別的な教育ニーズのある児童生徒に対し適切な教育的支援を行うため、専門家による発達支援訪問指導や特別支援教育に関する専門性の向上を目的とした研修を実施する。	教育センター
特別支援教育支援員等配置事業	55,960	特別支援教育支援員、病休代替職員、欠員補充職員、日本語指導員を配置・派遣し、よりきめ細かな指導に努め、児童生徒の学校生活の充実を推進する。	学務課
小学校施設改修費 (トイレ改修工事費)	20,000	各家庭では洋式トイレが標準的な仕様となっているが、学校施設では和式トイレが大部分を占めていることから、小学校低学年用より順次トイレの洋式化を図る。	学校管理課
小中学校空調設備設置事業	87,000	教育環境の改善を図るため、小中学校の普通教室等へエアコンを整備する。なお、平成29年度は、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき決定した、PFI事業者によるエアコン整備後、維持管理を行う。	学校管理課
小学校仮設教室借上事業(明正小)	4,000	児童数増加等による教室不足に対応するため、仮設教室を借り上げ、必要な学習環境を確保する。 普通教室8教室	学校管理課

一部
新規

重点1

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
教職員資質向上事業	17,270	教職員の資質向上を図り、中核となる教職員を育成するため、越谷市の子どもと地域の実態を踏まえた教職員研修及び教育研究を実施する。	教育センター
蔵書等整備事業	61,450	資料の製本、図書・雑誌情報の作成、図書館システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、情報発信と資料管理の充実や、利用者の利便性の向上等に努める。	図書館
図書購入事業	49,500	本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。	図書館
雑誌等購入事業	5,800	図書館資料としての雑誌や視聴覚資料等の充実を図り、サービスの向上に努める。	図書館
文化財調査事業	29,790	西大袋土地区画整理事業の進捗に伴い、大道遺跡における発掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護を図る。	生涯学習課
スポーツ教室等開催事業	1,730	子ども連れでも安心してスポーツ・レクリエーション活動ができるよう、スポーツ教室等に臨時保育室を設置する。また、高齢者や障がい者が、無理なく活動に参加し運動習慣を身に付けることができるよう、福祉施設等への出前講座やスポーツ教室を実施する。	スポーツ振興課
屋外体育施設管理運営事業	188,382	市民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、市民球場等の屋外体育施設の貸出しやスポーツ大会の実施など、適正な管理運営を行う。また、しらこぼと運動公園競技場の第3種公認継続のための改修工事等を行う。	スポーツ振興課

重点1

会 計 別 一 覧 表

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一 般 会 計	90,400,000	88,400,000	2,000,000	2.3
特 別 会 計	72,031,000	71,565,000	466,000	0.7
国民健康保険	39,970,000	39,760,000	210,000	0.5
後期高齢者医療	3,410,000	3,240,000	170,000	5.2
介護保険	16,740,000	15,900,000	840,000	5.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	42,000	61,000	▲ 19,000	▲ 31.1
東越谷土地区画整理	290,000	310,000	▲ 20,000	▲ 6.5
七左第一土地区画整理	150,000	390,000	▲ 240,000	▲ 61.5
西大袋土地区画整理	3,200,000	2,960,000	240,000	8.1
公共下水道	7,839,000	7,790,000	49,000	0.6
公共用地先行取得	390,000	1,154,000	▲ 764,000	▲ 66.2
病院事業会計	11,788,000	11,744,000	44,000	0.4
合 計	174,219,000	171,709,000	2,510,000	1.5

一般会計当初予算

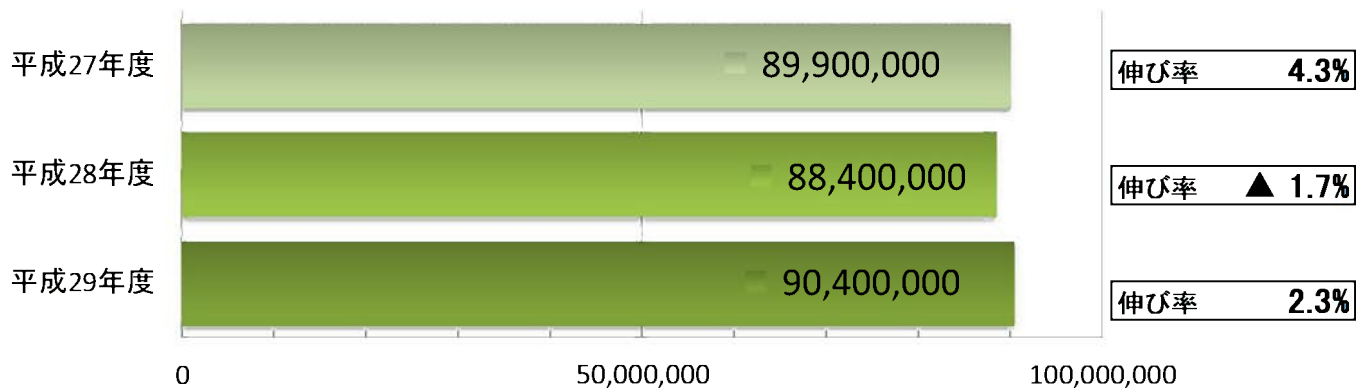
1 歳入

(単位：千円、%)

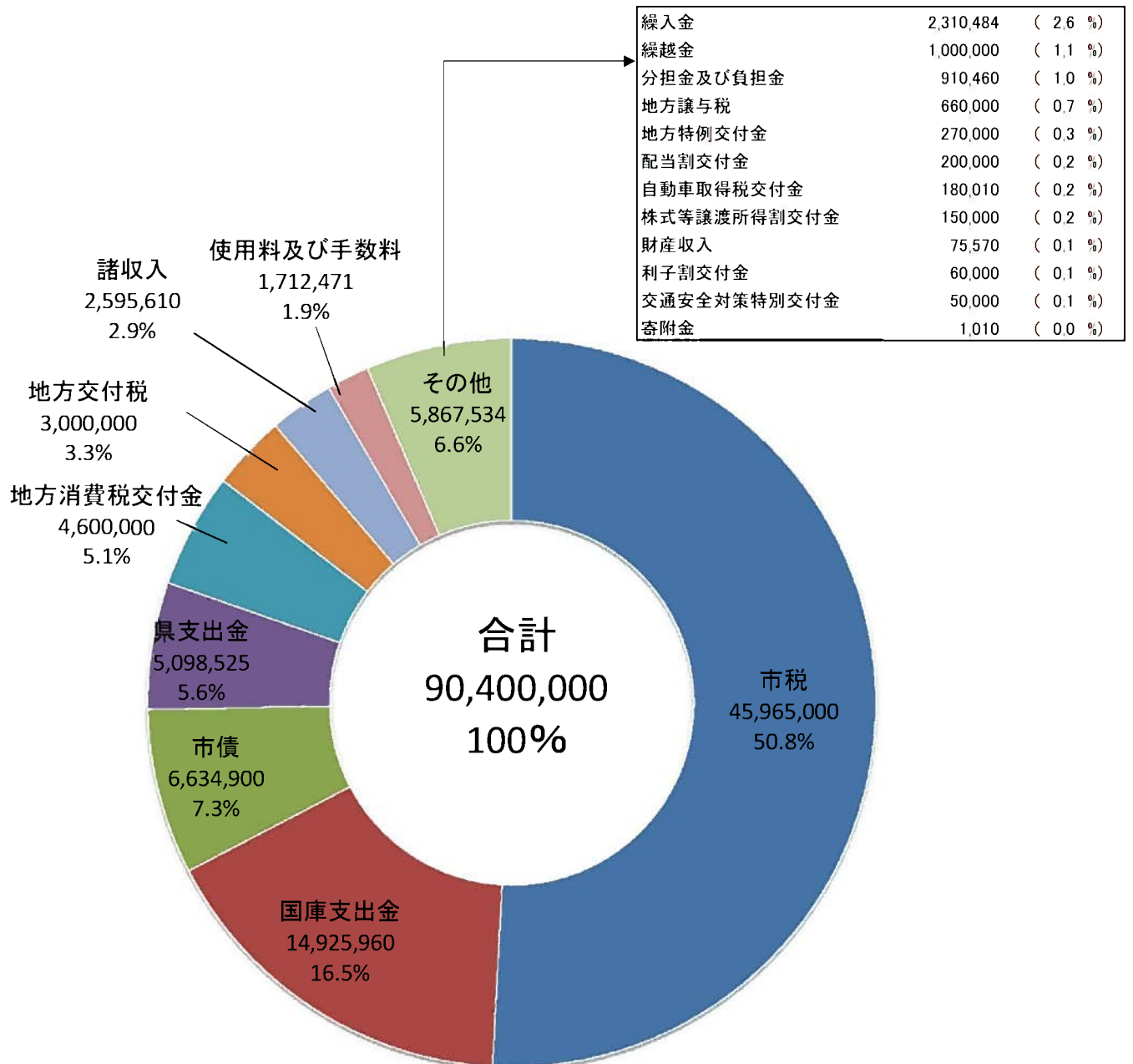
款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市 税	45,965,000	50.8	45,288,000	51.2	677,000	1.5
2 地 方 譲 与 税	660,000	0.7	660,000	0.7	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	60,000	0.1	80,000	0.1	▲ 20,000	▲ 25.0
4 配 当 割 交 付 金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
6 地方消費税交付金	4,600,000	5.1	4,600,000	5.2	0	0.0
7 自動車取得税交付金	180,010	0.2	180,010	0.2	0	0.0
8 地方特例交付金	270,000	0.3	270,000	0.3	0	0.0
9 地方交付税	3,000,000	3.3	3,250,000	3.7	▲ 250,000	▲ 7.7
10 交通安全対策特別交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
11 分担金及び負担金	910,460	1.0	847,290	1.0	63,170	7.5
12 使用料及び手数料	1,712,471	1.9	1,727,669	2.0	▲ 15,198	▲ 0.9
13 国庫支出金	14,925,960	16.5	14,449,580	16.3	476,380	3.3
14 県 支 出 金	5,098,525	5.6	4,984,450	5.6	114,075	2.3
15 財 産 収 入	75,570	0.1	130,441	0.2	▲ 54,871	▲ 42.1
16 寄 附 金	1,010	0.0	20	0.0	990	4,950.0
17 繰 入 金	2,310,484	2.6	1,603,000	1.8	707,484	44.1
18 繰 越 金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.1	0	0.0
19 諸 収 入	2,595,610	2.9	2,616,740	3.0	▲ 21,130	▲ 0.8
20 市 債	6,634,900	7.3	6,312,800	7.1	322,100	5.1
歳 入 合 計	90,400,000	100.0	88,400,000	100.0	2,000,000	2.3

◎平成29年度一般会計予算

単位(千円)



一般会計歳入予算款別内訳



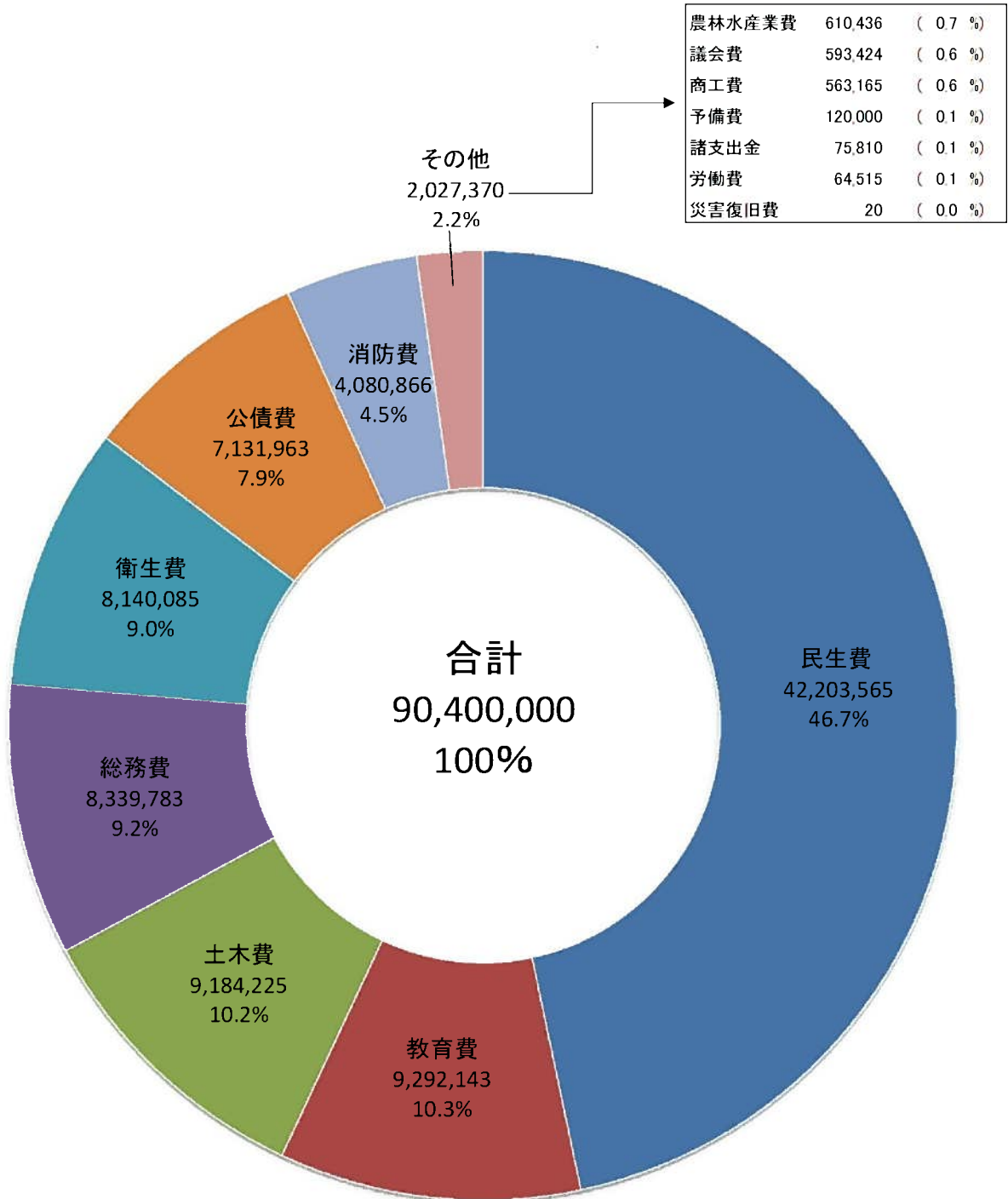
2 歳 出 [目的別]

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 議 会 費	593,424	0.6	592,133	0.7	1,291	0.2
2 総 務 費	8,339,783	9.2	7,842,873	8.9	496,910	6.3
3 民 生 費	42,203,565	46.7	40,075,486	45.3	2,128,079	5.3
4 衛 生 費	8,140,085	9.0	7,902,053	8.9	238,032	3.0
5 労 働 費	64,515	0.1	64,965	0.1	▲ 450	▲ 0.7
6 農 林 水 産 業 費	610,436	0.7	584,396	0.7	26,040	4.5
7 商 工 費	563,165	0.6	720,126	0.8	▲ 156,961	▲ 21.8
8 土 木 費	9,184,225	10.2	10,010,791	11.3	▲ 826,566	▲ 8.3
9 消 防 費	4,080,866	4.5	4,039,292	4.6	41,574	1.0
10 教 育 費	9,292,143	10.3	9,122,881	10.3	169,262	1.9
11 災 害 復 旧 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公 債 費	7,131,963	7.9	7,239,174	8.2	▲ 107,211	▲ 1.5
13 諸 支 出 金	75,810	0.1	85,810	0.1	▲ 10,000	▲ 11.7
14 予 備 費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	90,400,000	100.0	88,400,000	100.0	2,000,000	2.3

一般会計歳出予算の目的別内訳

単位(千円)



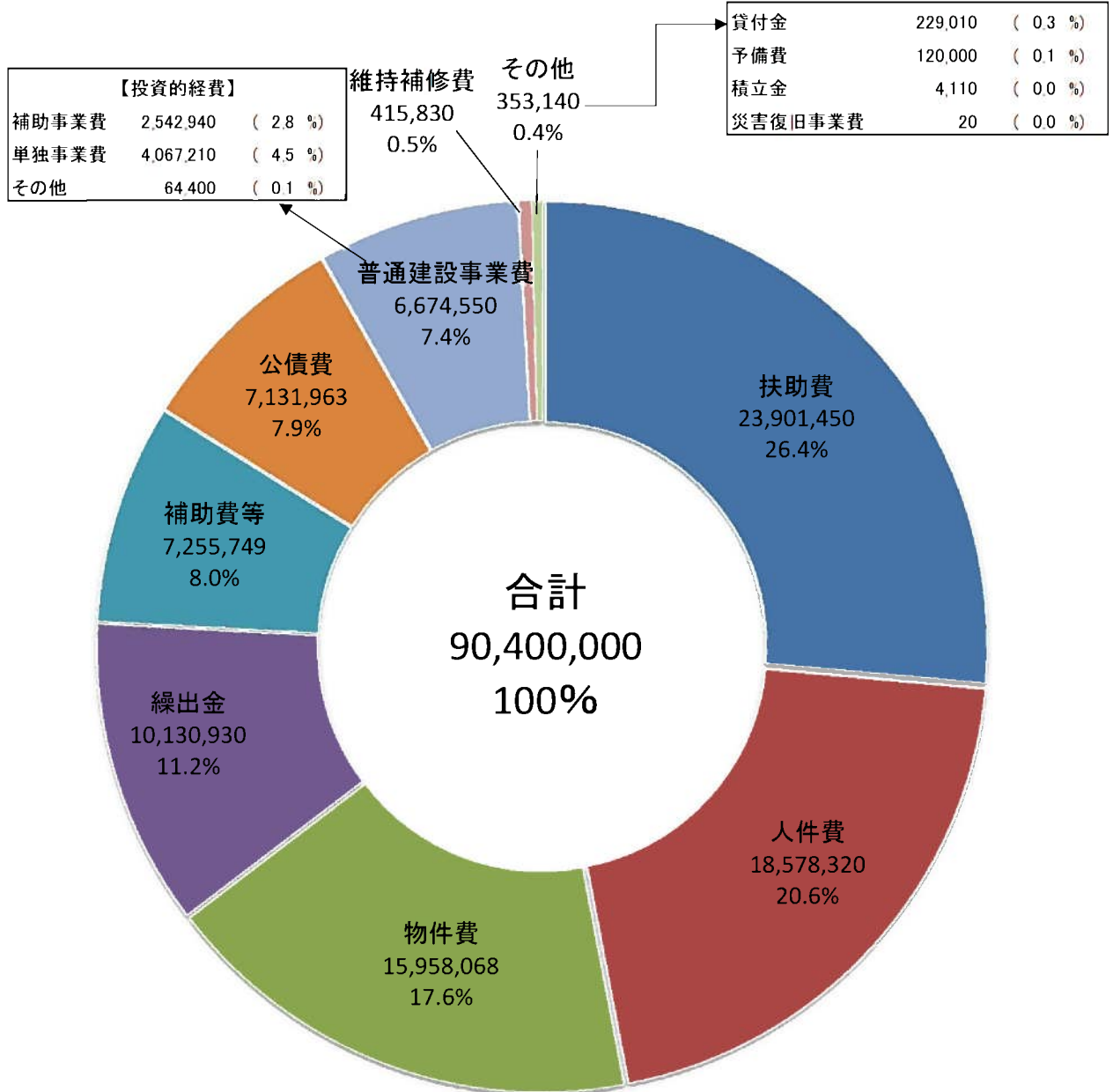
2 歳出〔性質別〕

(単位：千円、%)

区 分	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
人 件 費	18,578,320	20.6	18,289,030	20.7	289,290	1.6
扶 助 費	23,901,450	26.4	22,891,260	25.9	1,010,190	4.4
公 債 費	7,131,963	7.9	7,239,174	8.2	▲ 107,211	▲ 1.5
小 計	49,611,733	54.9	48,419,464	54.8	1,192,269	2.5
物 件 費	15,958,068	17.6	15,347,757	17.4	610,311	4.0
維 持 補 修 費	415,830	0.5	404,160	0.5	11,670	2.9
補 助 費 等	7,255,749	8.0	7,519,479	8.5	▲ 263,730	▲ 3.5
積 立 金	4,110	0.0	5,330	0.0	▲ 1,220	▲ 22.9
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	229,010	0.3	297,010	0.3	▲ 68,000	▲ 22.9
繰 出 金	10,130,930	11.2	10,005,000	11.3	125,930	1.3
普 通 建 設 事 業 費	6,674,550	7.4	6,281,780	7.1	392,770	6.3
補 助 事 業 費	2,542,940	2.8	2,057,700	2.3	485,240	23.6
単 独 事 業 費	4,067,210	4.5	4,146,180	4.7	▲ 78,970	▲ 1.9
そ の 他	64,400	0.1	77,900	0.1	▲ 13,500	▲ 17.3
災 害 復 旧 事 業 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
予 備 費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	90,400,000	100.0	88,400,000	100.0	2,000,000	2.3

一般会計歳出予算の性質別内訳

単位(千円)



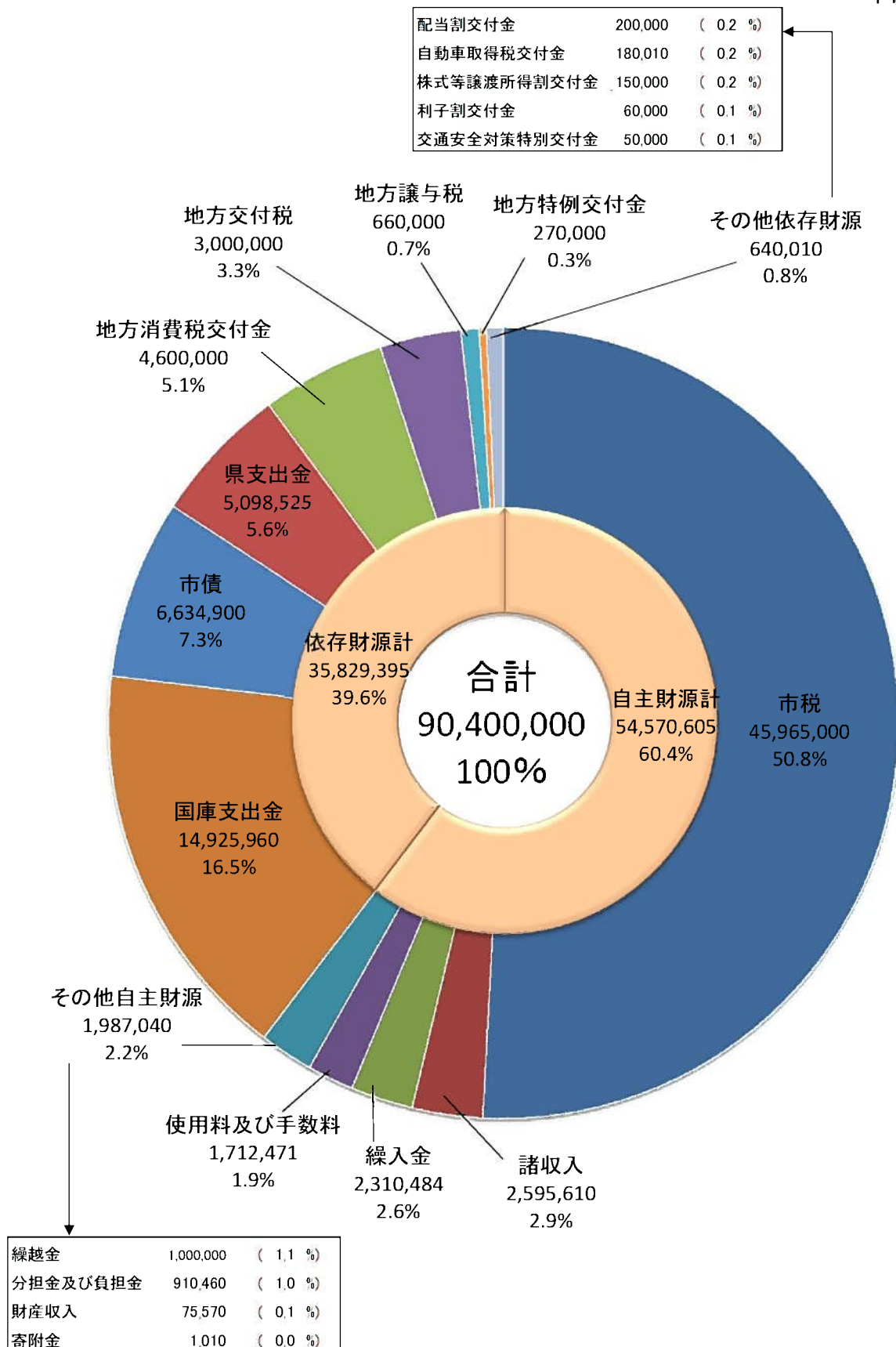
自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
自主財源	市 税	45,965,000	50.8	45,288,000	51.2	677,000	1.5
	分担金及び負担金	910,460	1.0	847,290	1.0	63,170	7.5
	使用料及び手数料	1,712,471	1.9	1,727,669	2.0	▲ 15,198	▲ 0.9
	財産収入	75,570	0.1	130,441	0.2	▲ 54,871	▲ 42.1
	寄附金	1,010	0.0	20	0.0	990	4,950.0
	繰入金	2,310,484	2.6	1,603,000	1.8	707,484	44.1
	繰越金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.1	0	0.0
	諸収入	2,595,610	2.9	2,616,740	3.0	▲ 21,130	▲ 0.8
	小計	54,570,605	60.4	53,213,160	60.3	1,357,445	2.6
依存財源	地方譲与税	660,000	0.7	660,000	0.7	0	0.0
	利子割交付金	60,000	0.1	80,000	0.1	▲ 20,000	▲ 25.0
	配当割交付金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
	地方消費税交付金	4,600,000	5.1	4,600,000	5.2	0	0.0
	自動車取得税交付金	180,010	0.2	180,010	0.2	0	0.0
	地方特例交付金	270,000	0.3	270,000	0.3	0	0.0
	地方交付税	3,000,000	3.3	3,250,000	3.7	▲ 250,000	▲ 7.7
	交通安全対策特別交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	14,925,960	16.5	14,449,580	16.3	476,380	3.3
	県支出金	5,098,525	5.6	4,984,450	5.6	114,075	2.3
	市 債	6,634,900	7.3	6,312,800	7.1	322,100	5.1
	小計	35,829,395	39.6	35,186,840	39.7	642,555	1.8
歳入合計		90,400,000	100.0	88,400,000	100.0	2,000,000	2.3

一般会計歳入予算の財源別内訳

単位(千円)



債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
内部事務システム電算委託料	平成29年度～平成30年度	600,000
母子父子寡婦福祉資金償還金	平成29年度～平成33年度	133,800
小学校仮設教室賃借費	平成29年度～平成34年度	240,000

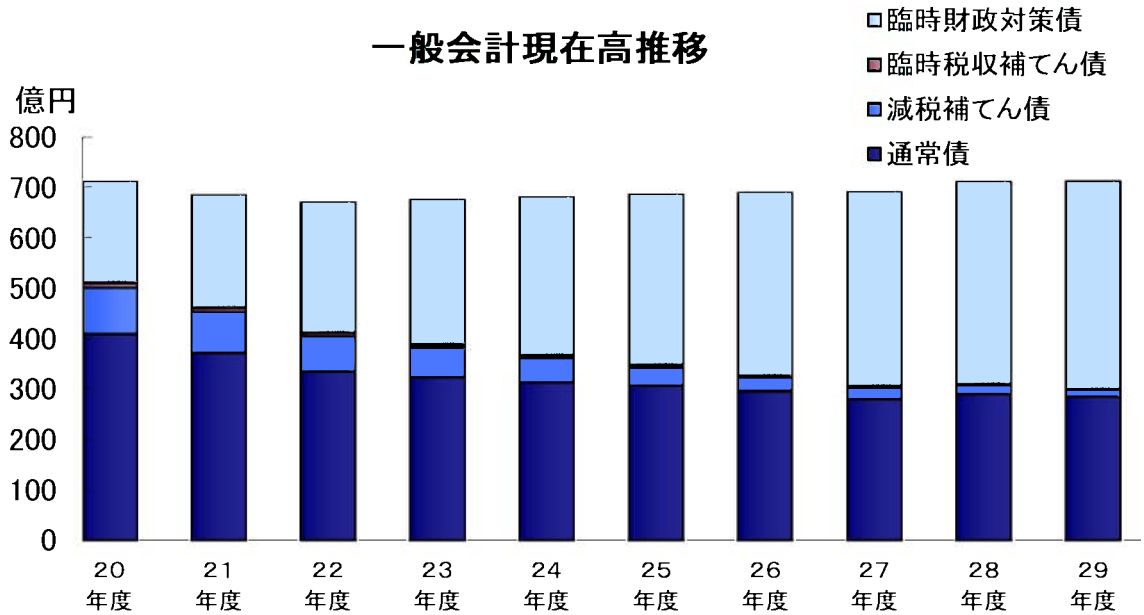
地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
老人福祉施設整備事業	496,000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
保育所整備事業	15,900			
認定こども園整備事業	60,000			
学童保育室整備事業	29,000			
保健センター整備事業	237,000			
かんがい排水整備事業	81,300			
東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業	18,000			
道路整備事業	391,100			
河川整備事業	70,400			
街路整備事業	287,700			
新川都市下水路整備事業	64,800			
公園整備事業	146,600			
緑道整備事業	5,200			
排水路整備事業	23,600			
消防施設整備事業	862,400			
学校施設整備事業	117,000			
給食センター整備事業	128,900			
平成29年度臨時財政対策	3,600,000			

地方債現在高の推移

一般会計の地方債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債(臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計)は増加しています。

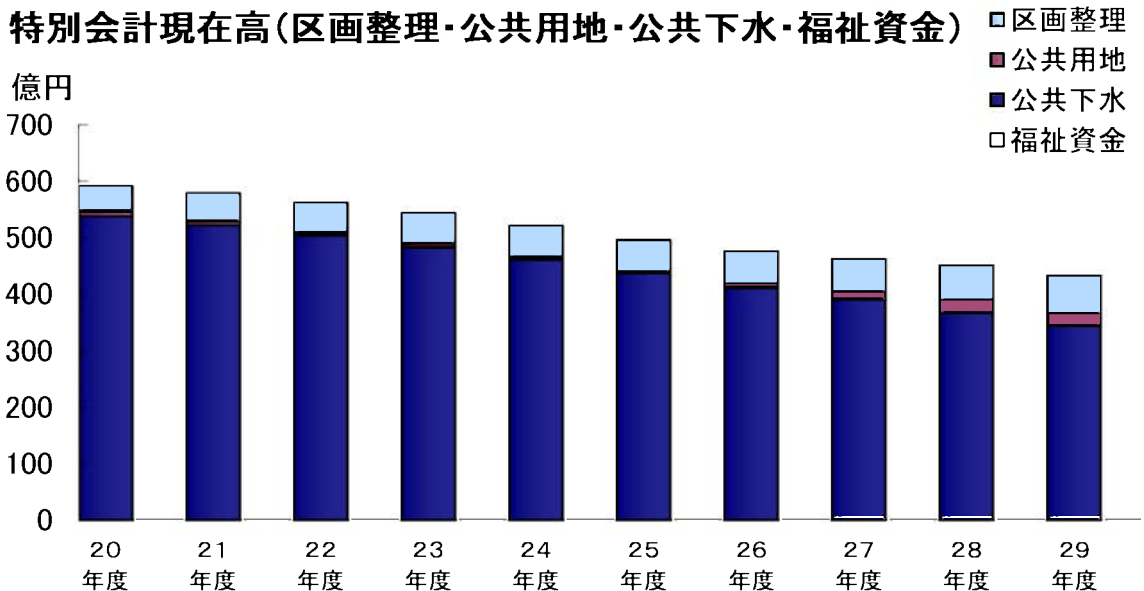
一般会計現在高推移



単位:千円

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)	29年度 (見込み)
臨時財政対策債	20,188,290	22,373,106	25,899,366	28,697,895	31,417,137	33,907,375	36,315,941	38,499,881	40,127,583	41,231,003
臨時税収補てん債	884,900	794,545	702,294	608,107	511,944	413,763	313,522	211,177	106,685	0
減税補てん債	9,184,828	8,117,412	7,026,575	5,922,893	4,806,002	3,675,686	2,709,149	2,308,158	1,900,701	1,488,233
通常債	41,020,593	37,272,973	33,534,172	32,426,333	31,440,038	30,744,335	29,704,350	28,132,245	29,084,809	28,571,400
合計	71,278,611	68,558,036	67,162,407	67,655,228	68,175,121	68,741,159	69,042,962	69,151,461	71,219,778	71,290,636

特別会計現在高(区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金)



単位:千円

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)	29年度 (見込み)
区画整理	4,464,834	4,982,122	5,278,112	5,451,862	5,568,730	5,579,312	5,817,607	5,882,719	6,102,480	6,639,260
公共用地	811,440	611,160	410,880	578,600	378,180	206,000	655,500	1,324,800	2,229,000	2,152,260
公共下水	53,862,232	52,270,707	50,479,639	48,337,226	46,164,307	43,795,296	41,145,280	39,053,568	36,723,478	34,453,078
福祉資金	-	-	-	-	-	-	-	20,000	20,000	20,000
合計	59,138,506	57,863,989	56,168,631	54,367,688	52,111,217	49,580,608	47,618,387	46,281,087	45,074,958	43,264,598

一般会計予算の内容

(歳入)

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
1 市税	45,965,000	市民税(個人19,811,000、法人2,615,000)	22,426,000
		固定資産税(土地8,377,000、家屋7,615,000等)	17,985,000
		軽自動車税	317,000
		市たばこ税	2,245,000
		事業所税	670,000
		都市計画税	2,322,000
		2 地方譲与税	660,000
自動車重量譲与税	470,000		
3 利子割交付金	60,000	利子割交付金	60,000
4 配当割交付金	200,000	配当割交付金	200,000
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000	株式等譲渡所得割交付金	150,000
6 地方消費税交付金	4,600,000	地方消費税交付金	4,600,000
7 自動車取得税交付金	180,010	自動車取得税交付金	180,000
		旧法による自動車取得税交付金	10
8 地方特例交付金	270,000	地方特例交付金	270,000
9 地方交付税	3,000,000	普通交付税	2,700,000
		特別交付税	300,000
10 交通安全対策特別交付金	50,000	交通安全対策特別交付金	50,000
11 分担金及び負担金	910,460	保育所入所児童保護者負担金	600,000
		斎場整備等事業負担金	109,000
		かんがい排水整備事業費等負担金	33,000
		東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業費負担金	127,800
		こしがや愛されグルメ発信事業費負担金	2,000
12 使用料及び手数料	1,712,471	行政財産使用料	18,321
		地区センター使用料	25,000
		中央市民会館使用料	42,000
		市役所駐車場使用料	4,000
		保育所使用料	500,000
		学童保育室使用料	175,000
		斎場使用料	240,000
		道水路等占用料	140,000
		市営住宅使用料	48,000
		コミュニティセンター使用料	108,000
		屋外体育施設使用料	39,000
		温水プール等使用料	43,000
		体育館使用料	26,000
		住民票諸手数料	36,000
		戸籍謄抄本手数料	24,000
		印鑑証明手数料	22,000
		と畜検査等手数料	56,000
		粗大ごみ収集運搬手数料	28,000
		し尿処理手数料	19,000
13 国庫支出金	14,925,960	保険基盤安定負担金	261,000
		障がい者自立支援医療給付費負担金	150,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	1,094,500

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		児童扶養手当負担金	341,000
		施設型給付費負担金	740,000
		地域型保育給付費負担金	480,000
		児童手当負担金	3,880,000
		生活扶助費等負担金	2,801,450
		医療扶助費等負担金	2,040,000
		介護扶助費等負担金	105,600
		未熟児養育医療給付費負担金	12,000
		小児慢性特定疾病医療費負担金	35,000
		通知カード・個人番号カード関連事務費補助金	41,600
		子ども・子育て支援整備交付金	16,600
		子ども・子育て支援交付金	169,000
		保育所等整備交付金	294,000
		保育対策総合支援事業費補助金	91,000
		認定こども園施設整備交付金	117,000
		道路整備事業費補助金	494,500
		越谷吉川線整備事業費補助金	241,300
		川柳大成町線整備事業費補助金	70,800
		新川都市下水道整備事業費補助金	48,000
		平方公園整備事業費補助金	74,800
		幼稚園就園奨励費補助金	134,000
		国民年金事務委託金	62,000
14 県支出金	5,098,525	保険基盤安定負担金	622,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	547,250
		後期高齢者医療保険基盤安定拠出金負担金	385,500
		施設型給付費負担金	420,000
		地域型保育給付費負担金	240,000
		児童手当負担金	870,000
		未熟児養育医療給付費負担金	6,000
		消費者行政活性化補助金	1,810
		重度心身障がい者医療費補助金	300,000
		在宅重度心身障がい者手当給付費補助金	61,000
		放課後児童健全育成事業費補助金	82,700
		地域子育て支援拠点事業費補助金	43,400
		乳幼児医療給付費補助金	150,000
		子ども・子育て支援整備交付金	16,600
		多子世帯保育料軽減事業費補助金	35,000
		母子訪問事業費補助金	3,400
		合併処理浄化槽設置整備奨励交付金	14,000
		県民税賦課徴収委託金	515,000
		基幹統計調査事務委託金	6,560
15 財産収入	75,570	土地貸付収入	7,160
		建物貸付収入	40,400
16 寄附金	1,010	一般寄附金、基金費寄附金	1,010
17 繰入金	2,310,484	財政調整基金繰入金	2,300,000
		しらこばと基金繰入金	10,484
18 繰越金	1,000,000	前年度繰越金	1,000,000

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
19 諸収入	2,595,610	市税延滞金	36,000
		歳計現金預金利子	120
		中小企業資金融資預託金元利収入	188,000
		入学準備金貸付金償還金	39,000
		後期高齢者医療健康診査業務受託収入	97,500
		競艇事業収入	50,000
		障がい者福祉サービス事業訓練等給付費等収入	79,000
		児童発達支援センター給付費収入	74,000
		急患診療所診療収入	62,000
		学校給食費実費徴収金	1,347,000
		収入印紙売捌収入	120,000
		県収入証紙売捌収入	27,800
		古紙等売払代金	33,000
		金属等売払代金	26,000
		市町村振興協会交付金	70,000
20 市債	6,634,900	老人福祉施設整備事業債	496,000
		保育所整備事業債	15,900
		認定こども園整備事業債	60,000
		学童保育室整備事業債	29,000
		保健センター整備事業債	237,000
		かんがい排水整備事業債	81,300
		東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業債	18,000
		道路整備事業債	391,100
		新川用水整備事業債	14,200
		応急対策事業債	56,200
		越谷吉川線整備事業債	234,700
		川柳大成町線整備事業債	52,100
		南浦和越谷線建設事業債	900
		新川都市下水路整備事業債	64,800
		公園施設改修事業債	4,500
		住区基幹公園整備事業債	7,500
		綾瀬川緑道整備事業債	5,200
		平方公園整備事業債	134,600
		排水路整備事業債	23,600
		消防施設整備事業債	862,400
		学校施設整備事業債	117,000
		給食センター整備事業債	128,900
		平成29年度臨時財政対策債	3,600,000
歳 入 計			90,400,000

(歳出)

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
議会費						593,424
議員報酬費	議員報酬221,980、議員期末手当95,700、議員共済給付費負担金88,420等					406,520
広報活動費	議会中継システム委託料2,140、庁用器具購入費500等					7,240
政務活動費	政務活動費					30,720
総務費						8,339,783
外部監査事業	包括外部監査委託料					13,000
広報紙発行事業	印刷製本費30,000、発送業務委託料380等				3,920	30,390
ホームページ・テレビ広報事業	放送料6,500、テレビ広報番組制作等委託料5,000、ホームページシステム保守管理等委託料18,000				3,600	29,500
広聴活動費	市政モニター謝礼240、市政世論調査委託料1,550等					1,830
本庁舎建設事業	設計委託料					33,400
公有財産管理費	修繕料1,180、賠償補償保険料8,100、測量委託料1,100、不動産鑑定委託料1,000等					18,478
公共施設等総合管理事業	公共施設マネジメント計画策定委託料2,000、公共施設マネジメントシステム電算委託料8,500等					10,700
総合企画調整事務費	通信運搬費500、提案図柄著作権侵害調査委託料170等					855
自治基本条例推進会議運営費	自治基本条例推進会議委員報酬360、費用弁償150、会議録作成委託料230					740
電算運用事業	住民情報電算委託料122,200、市税電算委託料199,000、内部事務システム電算委託料320,000等				2,200	810,750
人権擁護事業	人権擁護委員協議会負担金1,000等					1,260
自立支援事業	自立支援事業助成金4,000等					4,961
パスポートセンター運営費	消耗品費120,000、県収入証紙購入費20,000、越谷ツインシティ管理費等負担金3,100等		6,860		140,000	146,860
自治会振興事業	自治会振興交付金80,000等					80,600
集会施設整備事業	集会施設整備事業費補助金		10,000			32,500
コミュニティ活動推進事業	コミュニティ事業助成金2,500、地区まちづくり助成金43,000等				2,500	45,505
謝礼品贈呈事業	報償費2,400、印刷製本費200等					2,900
地区センター施設改修費	修繕料8,500、施設改修工事25,500					34,000
中央市民会館管理費	中央市民会館管理運営委託料173,200等				42,550	200,593
市民活動支援センター管理費	市民活動支援センター管理運営委託料101,500等				1,480	120,272
多文化共生推進事業	講師等謝礼100等					440
国際交流事業	報償費30、普通旅費50等					680
男女共同参画支援センター管理費	男女共同参画支援センター管理運営委託料28,700等				70	35,789
市制施行60周年記念事業	消耗品費340、提案図柄著作権侵害調査委託料170等					690
証明発行業務費	自動交付機保守管理委託料3,420、コンビニ交付運用支援業務委託料14,330等				500	43,560
市長選挙費	市長選挙(平成29年11月10日任期満了)					91,000
基幹統計費	就業構造基本調査費2,710等		6,560			6,560
交通安全推進事業	消耗品費850、手数料1,650、交通安全母の会補助金350等					2,930
交通安全指導事業	交通安全指導員報酬51,580、消耗品費1,350等					53,440
防犯対策事業	大相模交番建物購入費8,000、消耗品費1,800、手数料220、防犯協会補助金4,000等					14,200
市民相談事業	市民相談員報酬7,550、法律相談謝礼2,790等					10,390
消費者生活相談事業	消費生活相談員報酬6,710、費用弁償110等		130			7,040
災害予防対策事業	防災行政無線保守点検委託料7,780、災害情報管理システム保守管理委託料5,250等					41,911
防災施設整備事業	避難場所誘導板等設置工事費2,000等					3,200

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成費補助金					12,000
災害復旧事業	災害復旧委託料					20,000
民生費						42,203,565
成年後見事業	成年後見事業委託料	30	15			14,000
施設サービス給付費	生活介護給付費1,050,000等	1,110,700	555,350			2,230,430
障がい者就労訓練施設運営費	障がい者就労訓練施設管理運営委託料165,400等				93,130	185,424
社会生活支援事業	障がい者相談支援事業委託料31,800、障がい者就労支援事業委託料19,500等	16,940	8,820			143,127
重度心身障がい者医療給付費	重度心身障がい者医療給付費600,000等		300,000			608,470
国民健康保険会計繰出金	国民健康保険会計	261,000	622,000			3,430,000
生きがい対策推進事業	敬老祝金費33,000等	2,200				59,470
老人福祉センター運営費	老人福祉センター管理運営委託料277,000等				1,300	327,880
助け合いの仕組みづくり事業	助け合いの仕組みづくり事業委託料					16,000
介護支援事業	特別養護老人ホーム等施設整備促進事業費補助金530,000、介護保険利用者負担軽減対策費150,000等		45,210	496,000		733,430
介護保険会計繰出金	介護保険会計	19,000	9,500			2,660,000
後期高齢者医療広域連合事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金					2,340,000
後期高齢者医療会計繰出金	後期高齢者医療会計		385,500			624,000
子育て支援事業	子育てサロン運営委託料22,100、ファミリーサポートセンター事業委託料7,200等	10,480	10,480			33,400
子育て充実事業	私立保育所等運営費補助金200,000、保育所等整備事業費補助金580,000等	536,540	52,640	75,900		1,044,120
保育ステーション事業	保育ステーション事業委託料94,000、保育ステーション整備事業費補助金4,000等	24,300	6,300		17,000	101,295
病児保育事業	病児保育事務手数料500、病児保育事業委託料10,800	3,000	3,000		500	11,300
こども医療給付費	こども医療給付費1,100,000等		150,000			1,150,160
子ども・子育て支援給付費	施設型給付費2,500,000、地域型保育給付費1,000,000	1,220,000	684,000		600,000	3,500,000
児童手当給付費	児童手当給付費5,620,000等	3,880,000	870,000			5,621,100
児童扶養手当給付費	児童扶養手当給付費	341,000				1,023,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計					530
児童発達支援センター運営費	臨時職員賃金22,000、報償費4,700、給食材料費3,600等				41,490	41,490
大相模保育所整備事業	草刈委託料500、造成工事費10,000					10,500
プレーパーク運営費	講師等謝礼320、消耗品費20等					360
学童保育室建設事業	学童保育室建設工事費70,000	16,600	16,600	29,000		70,000
生活保護扶助費	生活扶助費2,300,000等	4,923,000				6,564,000
衛生費						8,140,085
地域医療推進事業	骨髄移植ドナー支援助成金700、看護師等修学資金貸付金60,000		350			60,700
救急医療対策事業	休日当番医制事業委託料2,920、病院群輪番制病院運営費負担金7,500等					14,340
保健センター整備事業	地質調査委託料5,500、設計委託料46,000、既存施設等解体工事費270,000等			237,000		322,140
健康づくり推進事業	講師等謝礼820、消耗品費3,000、印刷製本費1,800、埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金700等	1,400	600		3,115	12,520
乳幼児等健診事業	健康診査委託料39,000、妊婦健康診査委託料240,000、妊婦健康診査助成金6,000等					290,729
母子健康づくり事業	妊産婦・新生児訪問委託料11,000、産後ケア委託料500等	1,800	1,800			12,980
医療等支援事業	特定不妊治療助成金50,000、男性不妊治療助成金1,500、小児慢性特定疾病医療給付費70,000等	72,120	8,200		3,400	153,070
がん検診等事業	各種がん検診委託料425,900、がん検診助成金80等	2,840			50	432,280
歯科健康診査等事業	歯周病検診委託料8,500、口腔がん検診委託料10,000等		2,100			20,720

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
予防接種事業	予防接種委託料660,000、高齢者予防接種委託料100,000等					768,990
その他予防費	健康増進事業委託料3,000等					3,252
急患診療所診療業務費	診療管理者報酬2,000、診療業務委託料116,000、レセプト機器借上料900等				62,010	122,940
保健衛生事業	調査員報酬440、消耗品費1,250、備蓄材料費900等	1,680	110		210	3,210
感染症対策事業	手数料5,400、集団接触者健診委託料3,000、感染症公費負担医療給付費10,000等	14,090			20	27,140
精神保健支援事業	講師等謝礼870、自殺予防対策事業委託料260等					1,470
生活衛生事業	薬剤購入費400、スズメバチの巣駆除委託料2,500、薬剤散布委託料3,000等				6,260	6,260
動物管理指導事業	犬猫処分委託料200、猫の不妊・去勢手術費用補助金500等				2,910	2,910
食品衛生事業	消耗品費500、食品等試験検査手数料1,100等				2,430	2,430
食肉検査事業	消耗品費2,700、印刷製本費1,700、医薬材料費4,000等				13,650	13,650
衛生検査事業	消耗品費5,000、医薬材料費12,000、検査機器借上料23,200等	1,790				44,130
動物管理センター施設管理費	光熱水費1,000、清掃委託料2,340等				4,630	4,630
斎場運営費	斎場運営委託料249,500、斎場管理運営委託料18,800、斎場施設購入費249,000等				350,900	597,710
地球温暖化対策推進事業	印刷製本費600、雨水貯留槽設置費等助成金370等					1,390
再生可能エネルギー推進事業	太陽光発電システム設置費補助金10,000等					14,000
生物多様性保全・向上事業	コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料700、ムクドリ飛来防除装置購入費800等					4,720
大気・水質対策事業	公害分析委託料12,800、大気汚染自動測定機保守管理等委託料7,000等		300		5,582	24,430
放射線対策事業	手数料1,140、放射性物質除染作業委託料600等					1,977
生活排水対策事業	合併処理浄化槽設置補助金32,500等	7,900	14,000		200	35,385
東埼玉資源環境組合負担金事業	東埼玉資源環境組合負担金					927,050
資源回収奨励補助金交付事業	資源回収奨励補助金					64,000
資源物分別収集事業	資源物等収集運搬委託料230,000等				34,000	244,300
可燃物収集運搬事業	可燃物収集運搬委託料					426,000
粗大ごみ等収集運搬事業	粗大ごみ等収集運搬委託料49,000等				28,000	68,500
リサイクルプラザ施設管理費	修繕料31,000、清掃委託料11,500、運転管理委託料149,000等				26,010	215,310
修理再生等啓発事業	講師等謝礼300、粗大ごみ再生修理委託料4,400等				5,000	12,667
産業廃棄物対策事業	消耗品費1,500、産業廃棄物情報管理システム機器借上料2,530等				340	8,090
病院事業支出金	病院事業会計負担金					1,100,000
労働費						64,515
若年者等就業支援事業	若年者等就職支援事業委託料					3,630
高齢者就業支援事業	シルバー人材センター推進事業費補助金13,000等					13,050
職業能力開発支援事業	講師等謝礼1,900、情報機器借上料90等					2,170
農林水産業費						610,436
地産地消推進事業	六次産業化推進事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金3,150					4,150
高収益農業推進事業	印刷製本費300、光熱水費1,700、火災保険料67、土地借上料1,280等				2,920	3,387
農業技術研究事業	試験栽培委託料13,000、施設用器具購入費3,000等				3,030	37,739
農業従事・後継者育成事業	新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料6,000、新規就農者応援事業費補助金1,000等		3,000		2,300	21,880
都市型農業経営安定化支援事業	都市型農業経営安定化支援委託料				1,200	4,000
農地利用集積事業	機構集積協力金交付事業費補助金8,130等		8,190			12,540
農道整備事業	農道整備工事費10,000等					11,540

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
かんがい排水整備事業	かんがい排水整備工事費134,400等		6,600	81,300	35,800	144,080
東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業	かんがい排水整備工事費61,700等			18,000	47,800	67,900
商工費						563,165
産業活性化推進事業	ビジネスパワーアップ補助金3,000等				2,527	15,800
創業者等育成支援事業	創業者支援補助金5,300等					6,100
商店街活性化推進事業	商店街活性化推進事業費補助金					14,000
中心市街地活性化推進事業	中心市街地活性化推進事業費補助金5,000等					5,052
空き店舗対策事業	空き店舗対策事業費補助金3,100、地域支え合いの仕組み推進事業費補助金6,600					9,700
地域商業活性化事業	街おこし推進事業費補助金					1,650
ものづくり産業育成事業	ビジネスマッチング事業委託料					340
流通・工業系土地利用事業	産業系土地利用推進事業支援業務委託料					2,500
伝統的地場産業育成支援事業	伝統的手工芸品プロモーション事業委託料2,000、伝統的地場産業育成事業費補助金650					2,650
中小企業資金融資事業	各種利子補給金9,940、各種融資預託金188,000等				188,010	204,200
観光推進事業	越谷市民まつり負担金4,000、観光協会補助金76,000等					80,252
魅力発信事業	こしがや愛されグルメ発信事業委託料4,500、魅力発信プロモーション事業補助金1,000等				2,000	7,040
土木費						9,184,225
道路施設等維持管理費	道路補修工事費100,000等					432,700
道路舗装事業	設計委託料7,300、道路舗装工事費417,000	201,000		167,300		424,300
道路改良事業	道路改良工事費22,000等			24,300		58,470
歩道整備事業	測量委託料300、歩道整備工事費10,000					10,300
通学路安全対策事業	道路改良工事費39,000等	16,500		12,100		45,050
東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業	道路舗装工事費				80,000	80,000
道の駅整備事業	道の駅基礎調査委託料6,000等					6,200
交通安全施設整備事業	光熱水費84,000、道路照明灯借上料24,300等	8,250		6,000	200	159,600
住宅市街地安全対策事業	住宅市街地安全対策工事費	3,300				6,000
橋りょう施設維持管理費	設計委託料36,000、橋りょう補修工事費189,000	122,000		75,700		225,000
橋りょう耐震化整備事業	設計委託料22,000、施設改修工事費142,000	89,000		57,100		164,000
橋りょう整備事業	橋りょう整備工事費123,000等	66,000		48,600		139,200
排水機場施設維持管理費	修繕料30,000等				670	157,830
平新川改修事業	設計委託料					9,500
新川用水整備事業	新川用水整備工事費20,000等			14,200		20,200
応急対策事業	施設用器具購入費75,000等			56,200		80,200
公共交通事業	ノンステップバス導入促進事業費補助金2,400、鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金19,000等		9,500		190	23,394
土地区画整理会計繰出金	土地区画整理会計(東越谷・七左第一・西大袋)					1,090,000
越谷吉川線整備事業	街路用地購入費227,800、物件補償料250,400等	241,300		234,700		546,700
川柳大成町線整備事業	街路用地購入費57,500、物件等補償料72,300等	70,800		52,100		139,210
都市下水路施設維持管理費	修繕料2,500、浚渫委託料2,500等					7,100
新川都市下水路整備事業	整備工事費131,700等	48,000		64,800		155,800
公園施設維持管理費	光熱水費78,000、修繕料18,000、公園等管理委託料276,000、体育施設補修工事費16,000等				14,700	517,470
公園施設改修費	公園施設改修工事費6,000等			4,500		6,010

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
(仮称)増林公園整備事業	公園整備工事費					20,000
出羽公園整備事業	公園整備工事費					5,000
平方公園整備事業	測量委託料300、公園整備工事費1,200、公園用地購入費249,000、公共用地先行取得会計繰出金16,400等	74,800		134,600		267,550
住区基幹公園等整備事業	公園整備工事費10,000、公園用地購入費50,000等			7,500		62,390
開発指導業務費	臨時職員賃金4,200、印刷製本費200等					5,100
既存建築物改修促進事業	住宅耐震改修等補助金	2,250				4,700
公共下水道会計繰出金	公共下水道会計					2,310,000
市営住宅施設管理費	公営住宅管理代行委託料30,100等				31,131	31,131
消防費						4,080,866
火災予防事業	消耗品費1,600、防火対象物等検索システム機器等保守管理委託料1,400等				40	8,770
通信指令事業	無線機保守管理委託料4,400、消防緊急情報システム機器保守管理委託料10,500等					26,850
火災・救助活動事業	消耗品費7,000、燃料費4,000、修繕料6,000等					24,520
救急活動事業	燃料費9,600、医薬材料費3,900、救急活動指示委託料1,300等				10	22,697
応急手当普及啓発事業	自動体外式除細動器借上料5,540、消防用器具購入費150等					6,371
消防団活動費	消耗品費3,800、修繕料2,400、消防用器具購入費3,350等					14,290
消防署所整備事業(谷中分署)	谷中分署建設工事費645,500、庁用器具購入費16,000等			645,500		680,440
消防団施設整備事業	消防器具置場新設工事費22,000、消防施設用地購入費24,700等			44,300		50,050
消防水利整備事業	耐震性貯水槽新設工事費42,000、消火栓撤去・移設工事費負担金21,600等			60,600		82,630
常備消防車両等整備事業	消防ポンプ自動車購入費45,000、高規格救急自動車購入費36,000、資機材搬送車購入費27,000			112,000		128,000
教育費						9,292,143
特別支援教育支援員等配置事業	臨時職員賃金53,600(うち特別支援教育支援員48,600)等					55,960
外国語指導事業	外国語指導委託料					62,000
学校教育推進事業	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬30、いじめ防止対策委員会委員報酬560等	400	1,200			15,160
学校応援団推進事業	学校応援団推進事業交付金	1,300				4,000
学校図書館運営活性化事業	社会保険料5,500、臨時職員賃金34,800等					40,350
人権教育推進事業(指導課)	講師等謝礼980、視聴覚器材購入費480等					1,630
環境教育推進事業	学校ピオトーブ環境整備等委託料1,000、越谷生物多様性子ども調査学習支援委託料3,500等					5,200
教育研究事業	教育指導員報酬9,700等					12,720
教職員研修事業	教職員研修委託料3,000等					4,550
特別支援教育推進事業	障がい児就学支援委員会委員報酬90、発達支援訪問指導員謝礼1,350等					1,860
学校系ネットワーク運用事業	学校系ネットワーク保守管理等委託料138,200、情報処理機器等借上料99,500等					247,150
校内系ネットワーク運用事業	校内系ネットワーク保守管理等委託料86,000、情報処理機器等借上料166,400					252,400
科学技術体験センター管理運営費	科学技術体験センター管理運営等委託料47,600等				820	80,370
入学準備金貸付事業	入学準備金				39,000	40,000
小学校施設改修費	修繕料21,000、トイレ改修工事費20,000、学校用地購入費130,000等			117,000		213,900
空調設備設置事業(小学校)	空調設備維持管理委託料38,000、空調設備購入費16,000等					58,000
その他学校管理費	通学指導委託料					2,600
就学援助事業(小学校)	就学援助費169,000、特別支援教育就学奨励費4,500	2,500	500			173,500
仮設教室借上事業(小学校)	川柳小仮設教室借上料37,600、明正小仮設教室借上料31,740等					132,480
中学校施設改修費	修繕料12,000、屋内運動場改修工事費12,000等					65,500

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
空調設備設置事業(中学校)	空調設備維持管理委託料18,000、空調設備購入費9,000等					29,000
就学援助事業(中学校)	就学援助費178,000、特別支援教育就学奨励費2,700	2,900	300			180,700
幼稚園就園奨励費	幼稚園就園奨励費補助金	134,000				550,000
人権教育推進事業(生涯学習課)	講師等謝礼950等					2,820
文化財施設管理費	社会保険料1,840、臨時職員賃金11,500等				300	20,877
文化財調査事業	市史専門委員報酬3,600、埋蔵文化財調査補助業務委託料17,500等	9,000	400			29,790
少年自然の家活動運営費	臨時職員賃金7,200、食堂委託料14,000等					29,085
コミュニティセンター管理費	管理運営委託料544,800、修繕料4,500等				118,750	560,300
南部図書室管理費	南部図書室借上料51,170等					51,410
蔵書等整備事業	図書館システム電算委託料44,700等					61,450
図書購入費	消耗品費48,000、図書購入費1,500					49,500
雑誌等購入費	消耗品費				50	5,800
教職員健康管理事業	教職員健康診断等委託料14,100、教職員出退勤管理機器等購入費1,650					15,750
学校給食栄養管理事業	給食材料費1,355,000等				1,347,000	1,439,320
備品整備事業(給食センター)	調理用機器購入費174,000等			128,900		176,800
スポーツ教室等開催事業	講師等謝礼1,550、健康器具等借上料140等					1,730
屋外体育施設管理運営費	屋外体育施設管理運営委託料132,500、施設改修工事費30,000、施設用器具購入費14,000等				39,320	188,382
総合体育館施設改修費	修繕料3,900、施設改修工事費900					4,800
災害復旧費						20
農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費					20
公債費						7,131,963
元金	長期債元金				19,370	6,564,042
利子	長期債利子・一時借入金利子					567,921
諸支出金						75,810
土地開発公社振興費	土地開発公社補助金7,000、土地開発公社利子補給金60,000					67,000
県収入証紙購入費	県収入証紙購入費				7,800	7,800
予備費						120,000
歳出計						90,400,000

事業所税・都市計画税の用途について（平成29年度当初予算）

事業所税は、道路橋りょうや教育、社会福祉施設等の都市環境整備に要する費用に充てられます。また、都市計画税は、都市計画事業（街路・下水道・公園などの整備事業、土地区画整理事業や再開発事業等）に要する費用に充てられます。

（単位：千円）

事業内容	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	事業所税	都市計画税	その他一般財源等
道路橋りょう整備事業	1,303,370	503,850	391,100	208,000		200,420
交通施設整備事業	19,400	9,500		6,000		3,900
河川整備事業	157,900		94,000	40,000		23,900
教育文化施設事業	447,350		128,900	177,000		141,450
社会福祉施設事業	1,289,400	555,600		84,000		649,800
防災事業	883,000		862,400	13,000		7,600
街路整備事業	2,912,110	1,364,100	1,333,500	80,000	79,000	55,510
公園整備事業	379,330	74,800	151,800	62,000	55,000	35,730
市街地開発事業	541,100	170,000			137,000	234,100
下水道整備事業	1,143,133	259,300	655,800		83,000	145,033
地方債償還額	6,428,599				1,968,000	4,460,599
合計	15,504,692	2,937,150	3,617,500	670,000	2,322,000	5,958,042

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費、
 その他社会保障施策に要する経費について（平成29年度当初予算）

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会福祉関連経費や保健衛生関連経費などの社会保障施策に充当することとなっております。平成29年度当初予算においては社会保障財源化分を19億円と見込み、下記の社会保障経費に充当する予定です。

（単位：千円）

事業内容	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税 （社会保障財 源化分）	その他	
社会福祉	社会福祉費	4,817,241	3,029,030	102,830	151,521	1,533,860
	老人福祉費	1,375,020	45,210	605,090	65,155	659,565
	児童福祉費	16,256,241	8,790,990	1,032,142	578,357	5,854,752
	生活保護費	6,596,000	4,947,150	0	148,237	1,500,613
	小計	29,044,502	16,812,380	1,740,062	943,270	9,548,790
社会保険	国民年金費	12,960	9,100	0	347	3,513
	国民健康保険費	3,430,000	883,000	0	228,984	2,318,016
	介護保険事業	2,660,000	28,500	0	236,580	2,394,920
	後期高齢者医療事業	2,964,000	385,500	0	231,816	2,346,684
	小計	9,066,960	1,306,100	0	697,727	7,063,133
保健衛生	保健衛生費	1,961,960	111,700	69,355	160,109	1,620,796
	病院費	1,100,000	0	0	98,894	1,001,106
	小計	3,061,960	111,700	69,355	259,003	2,621,902
合計	41,173,422	18,230,180	1,809,417	1,900,000	19,233,825	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源額に応じて按分し充当しています。

越谷市ではインセンティブ制度を試行しています (試行期間:平成21年度事業～平成27年度事業)

インセンティブ制度とは? 職員の意識改革と全庁的な事務事業の見直しを促進するため、経費の節減や収入確保の取り組みを評価し、インセンティブ(報奨)として自由に使えるお金を各部局室に配分します。

評価方法とインセンティブ配分額の算出 創造性、応用性、継続性、事業達成度の4つの項目で評価し、さらに行政評価制度の結果を踏まえてインセンティブ配分額を算出しています。

インセンティブ配分額の活用 インセンティブ配分額は、平成29年度の当初予算編成時に各部局室へ配分され、各部局室ではこのお金を活用して市民サービスの向上につながる事業を実施します。

※各部局室へ配分されたインセンティブ配分額の活用については、「単年度一括」又は「2か年分割」の選択制としています。

インセンティブ評価結果 平成27年度決算では応募事業が9事業でした。審査の結果、インセンティブ評価の対象となったものが8件、経費節減・収入確保額が合計6,975万8千円となりました。平成29年度当初予算において各部局室に配分されたインセンティブ配分額は4,310万円でした。

H27年度事業 インセンティブ評価結果一覧

(単位:千円)

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
市民活動支援課	施設管理事業 (北部市民会館、交流館、中央市民会館、地区センター)		17,567	10,550	※配分額全額を翌年度に繰り越す。
学校管理課	施設管理事業 (小学校、中学校)	電力購入先の契約方法について、入札により決定することとしたため、競争原理が働き、経費を削減することができた。 ※対象施設・・・北部市民会館、交流館、中央市民会館、地区センター、小学校、中学校	44,012	26,420	【学校管理課】 小学校低学年用の和式トイレを洋式トイレに改修を行う。また、老朽化した小中学校の学校用備品(電話機、シュレッダー、拡大機)の更新を行う。 ※配分額のうち120千円は、翌年度に繰り越す。

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
図書館	雑誌スポンサー制度広告料	雑誌スポンサー制度の広告主を募集する際に、広報こしがや、市・図書館ホームページ、館内ポスター等を利用し、広く周知に努めた。特に、ホームページでは、写真を使うことによって分かりやすさを工夫した。	25	10	【図書館】 日本古典文学鑑賞講座特別講演会の開催に伴う講師謝礼として活用する。
公共施設マネジメント推進課	財産貸付収入（行政財産の余剰貸付分）	<p>新たな財源を確保するため、行政財産の余剰スペースを活用して、入札による自動販売機設置場所の貸付けを実施した。</p> <p>貸付けにあたっては、施設利用者の利便性の向上を図るとともに、設置する自動販売機は、災害時における災害救援機能を備えたものとした。</p> <p>※設置場所の貸付に係る事務については、公共施設マネジメント推進課が一括して行ったが、インセンティブの配分は、自動販売機を設置した各部局室へ行った。</p>	8,154	1,500	【市民健康課】 保健センター1階ロビーのベンチを災害時にベッドとして活用できるものに交換する。また、照度の向上及び光熱費の縮減を図るため、照明をLEDに交換する。
				1,560	【保健総務課】 感染症に係る患者訪問、食品営業の許可等で使用する車両を整備更新する。また、感染症予防の啓発品（缶バッジ）を作成する器具を購入する。 ※配分額のうち390千円は、翌年度に繰り越す。
				1,530	【市民活動支援課】 【総務課】 市民活動支援センターPRのため「ななサポ」を全戸配布する。 ※配分額のうち550千円は、翌年度に繰り越す。
				1,530	【庁舎管理課】 エレベーターホールに庁舎利用者のための談話スペースを設け、その備品としてテーブルセットを購入する。
合計			69,758	43,100	

H26年度事業のインセンティブ評価により引き続き配分額を活用する事業

(単位:千円)

※昨年度各部局室へ配分されたインセンティブ配分額を「2か年分割」で活用しています。

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・ 収入確保額	インセンティブ 配分額	インセンティブ配分額 を活用して実施する 事業※
企画課	総合振興計画 策定事業	ワークショップ等の手法を取り入れ、その場で会議の意見を集約するなど、効率的に会議の運営を行い、会議録作成に係る経費を削減した。	2,544	1,020 うち、H29年度 に活用する配 分額 220	【広報広聴課】 庁舎内の記念撮影 コーナーに多くの市 民に親んでもらえる ような備品を新たに 設置し、市の魅力を 積極的にPRする。
市民活動支 援課	地区センター施 設改修事業	旧出羽地区センター・公民館建物 について、支持杭に係る工事の工 法を変更することにより、経費の削 減を図った。	5,584	2,240 うち、H29年度 に活用する配 分額 920	【市民活動支援課】 【総務課】 市民活動支援セン ターPRのため「なな サポ」を全戸配布す る。
財産管理課	財産貸付収入 (行政財産の余 剰貸付 分)	新たな財源を確保するため、行政 財産の余剰スペースを活用して、入 札による自動販売機設置場所の貸 付けを実施した。 貸付けにあたっては、施設利用者 の利便性の向上を図るとともに、設 置する自動販売機は、災害時にお ける災害救援機能を備えたものとし た。 ※設置場所の貸付に係る事務につ いては、財産管理課が一括して行っ たが、インセンティブの配分は、自 動販売機を設置した各部局室へ 行った。	6,958	4,180 うち、H29年度 に活用する配 分額 1,480	【予防課】 火災予防の普及啓 発活動のため、越谷 市消防音楽隊の楽器 を購入するとともに、 キャラクター着ぐるみ (消防ガーヤちゃん) を作成する。
合計			15,086	2,620	

病院事業会計の概要

収益的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業収益	10,950,000	10,800,000	150,000	1.4
(1) 医業収益	10,437,000	10,263,000	174,000	1.7
(2) 医業外収益	512,900	536,900	▲ 24,000	▲ 4.5
(3) 特別利益	100	100	0	0.0

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業費用	10,950,000	10,800,000	150,000	1.4
(1) 医業費用	10,792,000	10,635,000	157,000	1.5
(2) 医業外費用	139,000	147,000	▲ 8,000	▲ 5.4
(3) 特別損失	9,000	8,000	1,000	12.5
(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0

資本的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的収入	100	100	0	0.0
(1) 固定資産売却代金	100	100	0	0.0

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的支出	838,000	944,000	▲ 106,000	▲ 11.2
(1) 建設改良費	548,100	665,700	▲ 117,600	▲ 17.7
(2) 企業債償還金	289,900	278,300	11,600	4.2

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
患者用検査着賃借料	平成29年度から平成32年度	2,400
物品供給管理業務委託料	平成29年度から平成34年度	309,000
地域総合診療研究講座負担金	平成29年度から平成31年度	90,000

業 務 量

入院 (単位:人、%)

区 分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	126,000	126,000	0	0.0
病床稼働率	71.8	71.8	0.0	—

外来 (単位:人、%)

区 分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	234,000	244,000	▲ 10,000	▲ 4.1
診療日当り1日平均患者数	959	1,004	▲ 45	▲ 4.5